

令和2年度地方創生関係交付金事業等評価書（一覧）〔凡例〕

No	交付金事業の 名称等	事業目的・事業内容	評価等	該当事業のKPIの実績値・事業評価の理由・今後の方針の考え方
※	事業名 【種別】 〈事業期間〉 交付対象事業費	【事業目的】 本事業の目的 【整備内容】 整備の概要（拠点整備交付金のみ） 【事業内容】 R2年度に行った事業の概要	A B C D -	◎事業の効果（本事業のKPI評価）：本事業のKPI達成状況について記載する 事業のKPI項目 ※事業ごとにKPI数は異なる <u>実績値（目標値）〈達成率〉</u> （事業の効果（本事業のKPI評価）） A：地方創生に非常に効果があった（すべてのKPI達成率が100%以上） B:地方創生に相当程度効果があった（達成率100%以上が半数以上） C：地方創生に効果があった（達成率100%未満だが、事業開始前よりも取組が前進している） D：地方創生に効果がなかった（達成率100%未満で、事業開始前よりも取組が前進したと言い難い） －：事業の効果の有無はまだわからない
			有効 無効 -	◎総合戦略のKPI達成に向けた本事業の評価：総合戦略のKPI達成に向けた本事業評価及びその理由・課題を記載する （評価） 有効：本事業が総合戦略のKPI達成に向けて有効であった 無効：本事業が総合戦略のKPI達成に向けて有効でなかった -：総合戦略のKPI達成に向けた本事業の効果の有無はまだわからない （事業効果で「-」を選択した事業が該当）
			発展 見直し 継続 中止 -	◎本事業の今後の方針及びその考え方を記載する （今後の方針） 発展：事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる 見直し：事業内容の見直し（改善）を行う 継続：特に見直しをせず、事業を継続する 中止：事業を中止する 終了：当初予定通り、事業を終了した -：事業の効果がわかり次第、今後の方針を決定する （事業効果で「-」を選択した事業が該当）
				○中間・最終評価 【事業の進捗状況（取組・成果）】 中間及び最終期間までの事業の取組及び成果を記載する 【中間・最終評価（今後の方針含む）】 期間内の評価を行う。また今後の方針についても記載する

令和2年度地方創生関係交付金事業等評価書（一覧）

基本目標1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする

(1) 地域の付加価値の向上や良質な雇用機会の創出

No	交付金事業の名称等	事業目的・事業内容	評価等	該当事業のKPIの実績値・事業評価の理由・今後の方針の考え方・中間（最終）評価
1	いばらき eスポーツ 産業創造 プロジェクト 【推進交付金】 〈H31～R3〉 28,000千円	【事業目的】 「全国都道府県対抗eスポーツ選手権2019IBARAKI」開催の実績や話題性を活かし、eスポーツ関連産業の拠点の形成や、「観光＋eスポーツ」を楽しめるリゾート形成など、本県にeスポーツ産業を根付かせることで、関連企業の県内進出や県内企業によるeスポーツ関連産業への参入、新たなビジネスの創出など、eスポーツを核とした事業活動の活性化、質の高い雇用と多様な人材の定着を目指す。 【事業内容】 ・「いばらきeスポーツ産業創造プロジェクト推進協議会」を核とした、eスポーツに関心のある県内企業等の交流の場の提供 ・市町村や民間事業者が開催するeスポーツイベント（数十人～約2,500人）の開催支援を通じた機運醸成 ・大規模eスポーツイベント運営事業者（ゲームメーカー、企画会社等）との意見交換を通じた本県への事業誘致 ・大学と共同で実施するeスポーツの生理学的効果（心身への好影響）に関する研究の推進	A	①eスポーツ関連産業県内事業所数（所） 16か所（10か所）〈167%〉 ②民間主催のeスポーツ大会における集客数（人） 3,707人（1,000人）〈247%〉
			有効	新型コロナウイルスの影響により、イベントの大半は無観客又はオンラインで実施されたものの、年末に実施されたイベントでは3日間に2,000人以上を集客した。 また、eスポーツによる異業種交流会などを通じて協働事例も増加し、なかには、上記イベントのプロデュースを自ら行うなどの実績を上げる企業も現れている。 これらの実績をもとに、全国規模の事業を行うeスポーツ関連企業や団体、大学との人脈形成も進み、連携協定を結ぶなど、協力体制が整いつつある。
			発展	県内企業・団体、市町村等に向けた取組みを継続するとともに、eスポーツの競技人口拡大と将来の関連産業の人財育成に資するため、高校生に向けたeスポーツ振興の取組みを強化する。 高校生eスポーツの全国大会を実施する団体との連携を深め、県内高校向けの大会と、県外高校との交流を目的とした大会を新設する。
			中間評価	
				【事業の進捗状況（取組・成果）】 eスポーツアカデミーによる啓発に加え、「全国都道府県対抗eスポーツ選手権2019IBARAKI」開催の実績や話題性もあり、県内でeスポーツを取り入れた企業や、eスポーツをヒントに新たな商品を開発する企業、動画制作に取り組む企業などが増加傾向にあり、KPIの達成ができた。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、eスポーツイベントの大半は無観客又はオンラインで実施されたものの、年末に有観客で実施されたイベントでは3日間に2,000人以上を集客することができ、KPIを達成することができた。
				【中間評価（今後の方針含む）】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響がある中、eスポーツ関連産業県内事業所数及び民間主催のeスポーツ大会における集客数の両方について、KPIの達成ができた。 令和3年度は、eスポーツアカデミーによる啓発や県内企業・団体、市町村等に向けた取組みを継続するとともに、eスポーツの競技人口拡大と将来の関連産業の人財育成に資するため、高校生に向けたeスポーツ振興の取組みを強化することで、関連企業の県内進出や県内企業によるeスポーツ関連産業への参入、新たなビジネスの創出など、eスポーツを核とした事業活動の活性化を図り、質の高い雇用と多様な人材の定着を目指す。

No	交付金事業の名称等	事業目的・事業内容	評価等	該当事業のKPIの実績値・事業評価の理由・今後の方針の考え方・中間（最終）評価
2	コンテンツ活用 ブランド力 アップ支援事業 【推進交付金】 〈H31～R3〉 13,204千円	<p>【事業目的】 中小企業がクリエイターやデザイナーと連携して、効果的なコンテンツやデザインを活用した高付加価値な商品・サービスの創出や新規マーケットの開拓等に取り組む機会を増やすことで、魅力的な企業、商品・サービスを増加させ、県内産業の活性化を図る。</p> <p>【事業内容】 ・企業向けセミナーの開催による県内中小企業等に対するコンテンツ活用の理解促進 ・県内企業とクリエイターやデザイナーとの交流機会の提供 ・クリエイターやデザイナーと連携したコンテンツ制作への助成</p>	D	<p>①支援事業を通じたコンテンツ制作により売上増等が図られた企業等数（社） 5社 （15社） 〈33%〉</p> <p>②セミナーの参加者のうち、今後新たにコンテンツを活用した商品PR等を行っていき たいと回答した企業数（社） 90社 （100社） 〈90%〉</p> <p>③支援企業を通じた企業等とクリエイターのマッチング件数（件） 23件 （30件） 〈77%〉</p>
			有効	オンラインによるセミナーや相談会の開催、助成事業の実施を通して、効果的なコンテンツ制作やブランディングの重要性の啓発を図るとともに、企業とクリエイターの協業機会を提供することが出来た。支援事業を通じたコンテンツ制作により売上が増加した企業もあったことから、クリエイティブな人材が活躍できる環境を整備することで、デジタルコンテンツ事業所等の新しい産業の集積にも寄与すると考えられる。
			中止	補助事業については一定の成果が得られたため、事業終了予定年度であった令和3年度から前倒しして中止した。セミナーや相談会については、ブランディングの有効性の啓発や、企業とクリエイターのマッチングに有効であることから、当該事業で得られた成果について産業支援機関と共有を図り、支援機関が提供する総合的な支援メニューの中でブランディングに取り組む事業者への支援を継続して実施していく。
			中間評価	
				<p>【事業の進捗状況（取組・成果）】 セミナーや相談会の開催、助成事業の実施を通して、効果的なコンテンツ政策やブランディングの重要性の啓発を図るとともに、企業とクリエイターの協業機会を提供することが出来た。 クリエイティブな人材が活躍できる環境を整備することで、デジタルコンテンツ事業所等の新しい産業の集積にも寄与すると考えられる。 しかし、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により計画通りにKPIの達成ができなかった。その中でもオンラインセミナーの実施などを通し、企業とクリエイターの協業機会を提供することが出来た。</p> <p>【中間評価（今後の方針含む）】 新型コロナウイルスの関係で、KPIの達成ができなかった。しかし、オンラインセミナーの開催などにおいて、企業とクリエイターの協業機会を提供することが出来た。 令和3年度以降については、当該事業で得られた成果について産業支援機関と共有を図り、支援機関が提供する総合的な支援メニューの中でブランディングに取り組む事業者への支援を継続して実施していく。</p>

No	交付金事業の名称等	事業目的・事業内容	評価等	該当事業のKPIの実績値・事業評価の理由・今後の方針の考え方・中間（最終）評価
4	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 【推進交付金】 〈R2～R4〉 75,955千円	【事業目的】 「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、地方の潜在的な需要が高く、都市部に供給があるプロフェッショナル人材のUIターンとともに、中小企業での採用を通じて企業の更なる成長を図り、地域経済の発展・活性化を促進する。 【事業内容】 1.プロフェッショナル人材戦略拠点の運営・求人企業プレゼンテーション（開催回数：3回、参加企業数：9社） 2.副業・兼業人材活用のためのマッチング集中支援（5社） 3.プロフェッショナル人材活用のための普及・啓発セミナーの開催（開催回数：3回、参加企業数：87社） 4.マッチングイベントの開催（開催回数：2回、参加者数：28名）	B	①プロフェッショナル人材のマッチング実現件数（件） 365件 (346件) 〈119%〉
				②プロフェッショナル人材戦略拠点による中小企業の相談件数（件） 2,536件 (2,370件) 〈125%〉
				③プロフェッショナル人材戦略拠点による大手企業の訪問件数（件） 74件 (120件) 〈62%〉
			有効	本事業におけるKPIとして、本事業により創出されたマッチング件数を設定し、セミナーによる事業周知とプロフェッショナル人材活用の啓蒙、県内および都市圏の企業訪問による人材ニーズの調査や本県で活躍の場を見出したい人材の発掘、求人企業による民間人材ビジネス事業者への求める人材像のプレゼンテーション実施などにより、目標値を超える成果を達成した。このことで、都市部からの人材のUIターンとともに、新たな事業展開等を支える人材のマッチングによる企業の成長の促進が図られ、総合戦略上のKPIである「意欲ある企業が県施策を活用して売上高伸び率を県内上位中小企業以上に伸ばした割合」の増加に寄与したものとする。
発展	本事業を通じて構築した県外企業との関係性をさらに深化させるとともに、その人材と成長意欲の高い県内企業とのマッチングを図ることで、UIターン及び県内企業の成長をさらに促進する。			
5	いばらき伝統的工芸品産業イノベーション推進事業 【推進交付金】 〈H28～R2〉 交付金活用せず	【事業目的】 茨城県・地元3市（結城市・笠間市・桜川市）及び3産地（結城紬・笠間焼・真壁石燈籠）生産者等が連携し、戦略的な市場開拓や新商品開発等の活動を展開することにより、産地の稼ぐ力を高め、本県伝統的工芸品産地の振興を図る。 【事業内容】 〈地方創生推進交付金によらない独自の取組〉 本事業で得られた市場開拓等の成果をさらに発展させるための支援措置（展示商談会出展支援、人材育成等）	B	①市場開拓活動件数（商談成立件数）（件） 74件 (51件) 〈145%〉
				②伝統的工芸品における新商品開発支援件数（件） 53件 (20件) 〈265%〉
				③伝統的工芸品3産地における生産額（平成28年度比）（百万円） ▲169百万円 179百万円 〈▲94%〉
			有効	地方創生推進交付金事業終了後も各産地が国の補助金等を積極的に活用し、新商品開発等を積極的に進めた結果、目標値（5件）を超える成果（7件）をあげ、総合戦略のKPI「産学官連携による新製品等開発件数」にも寄与することができたため。 なお、「商談成立件数」についても、産地事業者の主体的な取り組みにより、目標値を超える成果をあげたところである。今後、各産地の販路開拓等の主体的な取り組みを効果的にフォローアップするなどし、いかに生産額の増加に結び付けるかが課題である。
			発展	「新商品開発支援件数」及び「商談成立件数」が目標値に達したことから、産地事業者自らが販路開拓を進めるための素地ができたと考えている。今後は、産地事業者が主体的に取り組む販路開拓や後継者育成などの取組を県事業で支援することに加え、国の補助金を活用した事業の展開などを引き続き指導することにより、産地の振興を図る。
			最終評価	
【事業の進捗状況（取組・成果）】 ・商談成立件数 74件（結城紬14件、笠間焼47件、真壁石12件） ・新商品開発件数 53件（結城紬21件、笠間焼19件、真壁石13件） ・後継者育成（結城紬96人（糸のつむぎ手）、真壁石燈籠3人（伝統工芸士））				
【最終評価（今後の方針含む）】 交付金事業については、KPIのうち「生産額の増」は目標値を達成できなかったものの、新商品開発件数及び商談成立件数は目標値を超え、概ね順調に進んだところ。今後は、産地事業者が主体的に取り組む販路開拓や後継者育成などの取組を県事業で支援することに加え、5国の補助金を活用した事業の展開などを指導することにより、引き続き産地の振興を図る。				

No	交付金事業の名称等	事業目的・事業内容	評価等	該当事業のKPIの実績値・事業評価の理由・今後の方針の考え方・中間（最終）評価
6	ベンチャー企業創出支援事業 【推進交付金】 〈H30～R2〉 134,112千円	<p>【事業目的】 本県の研究・教育拠点やものづくり産業の集積を最大限に活用しながら、これらの有する優れた技術を活用したベンチャー企業が次々と生まれ、新たな価値を創出していくことで、本県の産業をより魅力的で多様性のあるものとし、その結果、質の高い雇用と幅広い人材の本県への還流・定着が図られ、地域経済の好循環が生み出されていくことを目指すもの。</p> <p>【事業内容】 ・インキュベーション施設の運営（入居5件） ・大学や研究機関等の共同研究支援（25件） ・共同研究の成果や発掘した優れた技術シーズの事業化支援（30件（うち2件起業）） ・ベンチャー企業の定着・成長支援（賃料補助13件） ・ベンチャー企業の海外展開支援（5件） ・イノベーション創出のためのコミュニティ形成などを通じたスタートアップ・エコシステム拠点の形成推進・推進（交流プログラム16回開催、2,657名参加）</p>	B	<p>①支援事業を通じたベンチャー企業設立数（社） 6社（9件）〈67%〉</p> <p>②県内大学・研究機関間の共同研究への支援数（件） 79件（90件）〈88%〉</p> <p>③つくば創業プラザ分室入居企業及び海外展開支援実施企業の雇用者の増（人） 42人（11人）〈382%〉</p> <p>④つくば創業プラザ分室入居企業数及び海外展開支援実施企業数（社） 10社（10社）〈100%〉</p>
			有効	技術シーズの発掘・ブラッシュアップなどの事業化に向けた支援、起業後の定着・成長のための活動拠点や海外展開支援、さらにはイノベーションコミュニティ形成のための交流イベント開催など、革新的な技術を持つベンチャー企業が次々と生まれ、茨城にしながら成長できる環境づくりに取り組んだ結果、総合戦略のKPI「1億円以上の資金調達をしたベンチャー企業数」はR2年度時点で県総合計画の期待値を上回る結果となっている。（期待値：8社、実績：13社）
			発展	これまでの取組みの結果、起業件数や雇用者の増加に一定の成果が出ていることから、今後も優れた技術シーズの創出から事業化・成長まで一貫した支援を継続して行うとともに、これまでに生まれたベンチャー企業が次の成長ステージに進むことができるよう、有望企業に対する支援を強化していく。
			最終評価	
			<p>【事業の進捗状況（取組・成果）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30から県内大学・研究機関の共同研究を支援するほか、発掘した優れた技術シーズの事業化を支援することにより、ベンチャー企業設立数は目標値をやや下回ったものの、6件の起業につながった。 ・また、R1に地方創生拠点整備交付金を活用して整備した「つくば創業プラザ分室」については、広報や入居企業に対するきめ細かな事業活動の支援を行った結果、入居企業数及び雇用者の増のいずれも目標値を上回る成果をあげたほか、R1から開始した海外展開支援についても、R2では新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえオンラインを活用したプログラムを実施した結果、目標値を上回る成果をあげることができた。 <p>【最終評価（今後の方針含む）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・KPI①については、指標値を達成することができなかったが、これまでに累計で84件の技術シーズのブラッシュアップ支援に取り組んだところであり、今後の事業化に向けて、継続的に支援していく。 ・KPI②については、指標値を達成することができなかったが、引き続き、共同研究支援への参加機関及び支援総額の増を図りながら、優れた技術シーズの創出を促進していく。 ・KPI③及び④については指標値を上回る成果をあげることができた。 ・今後も、優れた技術シーズの創出から事業化・成長まで一貫した支援を継続して行うとともに、これまでに生まれたベンチャー企業が次の成長ステージに進むことができるよう、有望企業に対する支援を強化していく。 	

No	交付金事業の 名称等	事業目的・事業内容	評価等	該当事業のKPIの実績値・事業評価の理由・今後の方針の考え方・中間（最終）評価
7	次世代技術 活用ビジネス イノベーション 創出事業 【推進交付金】 〈H31～R3〉 105,973千円	【事業目的】 新ビジネス創出による中小企業の競争力強化を図るため、IoT・AI等の知識やビジネス創出の修得から、ビジネスプラン構築、次世代技術を活用したビジネスの創出・展開まで、一貫した支援を実施する。 【事業内容】 ・引き続き1年目に実施した各種人材育成やビジネスプラン構築のための研修のほか、AI・ビジネスモデル研究会や、模擬スマート工場の活用したIoT・ロボット活用分科会を実施。 ・R1年度に構築したビジネスプランから選定した優良プラン3件の内2件について、事業化に向けた実証支援を実施。（1件は新型コロナウイルスの影響により、実証に向けた活動が困難となり実証辞退となった）	B	①新ビジネスの売上高（千円） 1,483千円 （0千円） 〈増加〉
				②新ビジネス実証件数（件） 2件 （3件） 〈67%〉
				③ビジネスプラン件数（件） 38件 （20件） 〈190%〉
			有効	総合戦略のKPI「産学官連携による新製品等開発件数」や「意欲ある企業が県施策を活用して売上高伸び率を県内上位中小企業以上に伸ばした割合」に寄与するためには、ビジネスプランを構築することが必要であり、本事業のKPI「ビジネスプラン件数」が目標10件を上回り17件となったことから、本事業が有効であると考え。 引き続き、IoT・AI等の知識やビジネス創出の修得から、ビジネスプラン構築、次世代技術を活用したビジネスの創出・展開まで、一貫した支援を実施する。
			発展	引き続き、IoT・AI等の次世代技術を活用できる人材育成のため、IoT等の仕組みを理解し、データ分析・活用に係るワークショップや、具体的なビジネスプラン構築を支援するため、プラン構築やニーズ取得の方法等に通じた経験豊富な指導者（メンター）による研修を実施していく。さらに、ビジネスプラン構築の体制作りとしてDX推進指標を活用した事業化計画策定等支援の取組を追加し、企業のビジネス創出支援を強化する。 また、R2年度に構築したビジネスプランの内、優良プラン3件について、事業化に向けた実証支援を行っていく。
中間評価				
【事業の進捗状況（取組・成果）】 IoT・AI等の次世代技術を活用できる人材の育成を実施し、具体的なビジネスプランの構築やプランの実証等を支援することにより、これまでの2年間で計38件のビジネスプラン構築に至った。また、その内の3件が事業化を達成した他、1件が事業化に向けた外部の競争的資金を獲得した。				
【中間評価（今後の方針含む）】 IoT・AI等の次世代技術を活用できる人材の育成や、ビジネスプラン構築を支援することにより、事業化等の成果が出てきている。R3年度も引き続き人材育成やプラン構築や実証等の支援を実施するとともに、これまで構築したビジネスプランのフォローアップ活動を行い、さらなる新ビジネス創出を図る。				

No	交付金事業の名称等	事業目的・事業内容	評価等	該当事業のKPIの実績値・事業評価の理由・今後の方針の考え方・中間（最終）評価
8	県北地域牽引産業・中核企業創出事業 【推進交付金】〈R2～R4〉 32,522千円	【事業目的】 電気・機械産業とその研究成果が集積する県北地域の産業競争力強化を図るため、3つの分野（医療機器分野、宇宙機器分野、表面処理分野）に特化した企業連携体（以下、連携体という）の活動支援するとともに、中小企業が研究や開発ができる人材の確保に向けた環境の構築を支援する。 【事業内容】 1.分野特化型新連携体の活動支援 ・一括発注や一貫発注に対応できる分野特化型の連携体による販路開拓や他地域連携を促進するため、以下の取組を実施。 （1）事業コーディネーターを配置し、連携体のPR活動（展示会出展、HP構築、PR動画の作成等）や販路開拓の支援。 （2）連携体のシェアオフィスを設置し、試作品の常設展示や他地域産業支援機関との連携、テレビ会議による商談等を実施。 2.技術開発・研究開発人材確保支援 ・県北地域の中小企業が研究や開発のできる人材の確保に向けた環境を整備するため、以下の取組を実施。 （1）県北地域の中小企業と大学等の研究開発機関との産学連携による技術開発・共同研究に対する補助及び支援を実施。 （2）大学等の学生による、中小企業へのインターンシップの実施に向けた取組を支援する。	A	①支援による年間受注金額（千円） 17,727千円（10,000千円） 〈177%〉 ②企業連携体法人化数（社） - (-) 〈-〉 ③産学連携件数（件） 42件（10件） 〈420%〉
			有効	総合戦略のKPIである「産学官連携による新製品等開発件数」「意欲ある企業が県施策を活用して売上高伸び率を県内上位中小企業以上に伸ばした割合」を達成するためには、企業の産業競争力の強化が必要である。本事業においては、「支援による年間受注金額」17,727千円、「産学連携件数」42件といった成果を通じて、分野特化型連携体の新たな販路開拓に寄与するとともに、企業と大学の連携環境を深めることで企業の産業競争力の強化に寄与することができた。
			発展	1.分野特化型新連携体の活動支援 ・連携体PR活動については、本年度に作成した連携体HPの拡充を実施。 ・連携体の自立化(法人化等)については、新たに自立化に向けた勉強会に必要な費用を拡充する。 2.技術開発・研究開発人材確保支援 ・産学連携による共同研究開発補助事業については、当初計画で想定していたよりも企業からの需要が高かったことから、1件当たりの補助額を減額（R2:100万→R3:80万円）し、採択件数を確保出来るように計画の見直しを行う。 ・大手企業等も巻き込んだ産学連携プロジェクトに対する支援を拡充することで、産学連携を通じた研究や開発のできる人材供給のための環境構築に取り組む。

No	交付金事業の名称等	事業目的・事業内容	評価等	該当事業のKPIの実績値・事業評価の理由・今後の方針の考え方・中間（最終）評価		
9	茨城県工業技術センター施設機能強化事業 【拠点整備交付金】 〈H30.3整備〉 746,874千円	<p>【事業目的】 中小企業のIoT導入やシミュレーション等を活用した新製品開発、発酵食品や地域食材を活用した加工食品開発及びIoT関連技術者や食品産業の人材育成を支援し、県内中小企業の競争力の強化を目指す。</p> <p>【整備内容】 産業技術イノベーションセンター（旧名称：工業技術センター）において、新棟（IoT/食品棟）の建設及び既存施設の一部改修を実施した。</p> <p>【事業内容】 施設を活用し、研究開発・技術支援・人材育成・研究機関等との橋渡しを行うことで県内中小企業の新製品・新技術開発や生産技術の高度化等への支援を実施した。なお、コロナの影響を受けた中小企業に対しては、依頼試験手数料及び設備使用料の減免を行った。（実際の収入額：45,405千円、減免無しと仮定した場合の収入額：53,765千円）</p>	B	<p>①茨城県における従業者299人以下の事業所の付加価値額（億円） 未公表（22,096億円） 〈-〉</p> <p>②産業技術イノベーションセンター本所における技術者育成研修人数（人） 104人（80人） 〈132%〉</p> <p>③産業技術イノベーションセンター本所における依頼試験、設備使用、受託研究等による収入（千円） 45,405千円（46,340千円） 〈86%〉</p>		
			有効	本事業で建設した建屋（IoT/食品棟）において、R2年度は依頼試験等による支援によりロボット関係や食品関係で8件が製品化されており、総合戦略のKPI「産学官連携による新製品等開発件数」、「意欲ある企業が県施策を活用して売上高伸び率を県内上位中小企業以上に伸ばした割合」に寄与した。		
			発展	今後も引き続き製品開発や人材育成を支援し、県内中小企業の競争力強化につなげていくとともに、整備した施設のさらなる利用促進を図るなど、企業のイノベーション創出に向けた取組を行い、新ビジネス創出への支援を促進する。		
			最終評価			
			<p>【事業の進捗状況（取組・成果）】 施設を活用し、研究開発・技術支援・人材育成・研究機関等との橋渡しを行うことで県内中小企業の新製品・新技術開発や生産技術の高度化等への支援を実施した。</p> <p>【最終評価（今後の方針含む）】 KPIについては、年度毎の変動やコロナウイルスの影響を受けた中小企業への減免措置等による収入減などがあり、単年度で見ると未達の部分もあるが、全期間を平均化するといずれも当初の目標を達成する成果をだすことができた。今後も整備した施設を活用し、企業の製品開発や人材育成を支援するとともに、企業のイノベーション創出に向けた取組を行い、新ビジネス創出を促進する。</p>			
10	繊維・プラスチック産業支援拠点整備事業 【拠点整備交付金】 〈H30.3整備〉 119,076千円	<p>【事業目的】 多様化、高度化する中小企業のニーズに適切に対応し、新商品開発等に必要で、より高度な試験研究環境を整えるため、産業技術イノベーションセンターの繊維高分子研究所（旧名称：工業技術センター繊維工業指導所）の改修（空調工事、天井、壁の改修、仕切り壁の設置など）を行う。</p> <p>【整備内容】 既存施設の改修として以下を実施 ①高度な温度管理が可能となる繊維やプラスチックの試験研究室 ②企業との共同研究のためにセキュリティが確保された研究室 ③高精度な温湿度環境が可能な物理試験室 ④防塵対策や気密性を確保した炭素繊維強化樹脂に関する研究室 ⑤人材育成セミナー等のための研修室 など</p> <p>【事業内容】 県内中小企業のイノベーション創出や新製品・新技術開発等を促進するため、施設を活用し、研究開発・ビジネス創出支援・技術支援・人材育成などの業務を実施した。なお、コロナの影響を受けた県内中小企業に対して、依頼試験手数料及び設備使用料の減免を行った。（実際の収入額：6,032千円、減免無しと仮定した場合の収入額：7,306千円）</p>	C	<p>①依頼試験、設備使用、受託研究等の収入（千円） 6,032千円（6,200千円） 〈86%〉</p> <p>②結城紬、繊維及びプラスチック関連技術者育成人数（人） 32人（8人） 〈700%〉</p> <p>③茨城県の繊維及びプラスチック製造品出荷額（従業員4人以上）（億円） 未公表（7,050億円） 〈-〉</p>		
			有効	依頼試験、設備使用、研究開発等に積極的に取り組み、繊維・プラスチック産業における新製品開発支援件数（R2年度実績：3件）に寄与することができた。		
			発展	今後も引き続き、企業のイノベーション創出・技術支援・人材育成に向けた取組を行い、企業の新ビジネス創出や新製品・新技術支援を促進する。		
			最終評価			
			<p>【事業の進捗状況（取組・成果）】 施設を活用し、研究開発・技術支援・人材育成・研究機関等との橋渡しを行うことで県内中小企業の新製品・新技術開発や生産技術の高度化等への支援を実施した。</p> <p>【最終評価（今後の方針含む）】 KPIについては、年度毎の変動やコロナウイルスの影響を受けた中小企業への減免措置等による収入減などがあり、単年度で見ると未達の部分もあるが、全期間を平均化するといずれも当初の目標を達成する成果をだすことができた。今後も整備した施設を活用し、企業の製品開発や人材育成を支援するとともに、企業のイノベーション創出に向けた取組を行い、新ビジネス創出を促進する。</p>			

No	交付金事業の名称等	事業目的・事業内容	評価等	該当事業のKPIの実績値・事業評価の理由・今後の方針の考え方・中間（最終）評価		
11	茨城県工業技術センター生産性向上支援拠点機能強化事業 【拠点整備交付金】 〈H31.3整備〉 157,125千円	<p>【事業目的】</p> <p>①Co-workingスペースを整備し、生産性革命に繋がるIoT関連機器開発等を支援する</p> <p>②複合加工技術開発支援設備・材料評価試験室を整備し、高効率・低コストな生産技術開発を支援する</p> <p>【整備内容】</p> <p>IoT関連製品の開発や、製品の高付加価値化・生産工程の高効率化などに係る革新的な技術開発に必要な環境を整えるため、産業技術イノベーションセンター（旧名称：工業技術センター）の改修工事を実施した。</p> <p>【事業内容】</p> <p>IoT関連製品等新たなビジネスイノベーション創出のための事業において、備品を追加するなど施設利用の効果を高め、企業のビジネスプラン構築支援を実施した。また、依頼試験、設備使用、共同研究等に積極的に取り組み、製品化件数の増加に寄与した。引き続き、県内中小企業の競争力強化に向けて、他の研究機関や支援機関との連携を行いながら、積極的な支援を実施していく。</p> <p>なお、コロナの影響を受けた県内中小企業に対して、依頼試験手数料及び設備使用料の減免を行った。（実際の収入額：8,113千円、減免無しと仮定した場合の収入額：11,397千円）</p>	A	<p>①整備した機施設や機器の利用が製品化・実用化に結び付いた件数（件） 5人 (4人) 〈125%〉</p> <p>②整備した施設の機器を利用した受託研究等による収入（千円） 8,113千円 (4,215千円) 〈620%〉</p>		
			有効	改修工事を行ったCo-workingスペースを活用することで、3件のビジネス創出をしており、総合戦略の「産学官連携による新製品等開発件数」に有効であった。		
			発展	改修工事を行ったCo-workingスペースを活用し、R1年度より地方創生推進交付金「次世代技術活用ビジネスイノベーション創出事業」により、IoT関連製品等新たなビジネスイノベーション創出支援を推進している。また、複合加工技術開発支援設備・材料評価試験室では、県内中小企業の競争力強化に向けて、他の研究機関や支援機関との連携を行いながら、共同研究等の積極的な支援を実施していく。		
			中間評価			
			<p>【事業の進捗状況（取組・成果）】</p> <p>改修工事後、Co-workingスペースや複合加工技術開発支援設備・材料評価試験室を活用することにより、KPIとして設定している製品化・実用化件数はいずれの年度も目標値を上回る成果をあげている。</p> <p>また、整備した施設の機器を利用した共同研究等による収入については、積極的に改修後の施設や機器をPRすることにより、2年目以降目標値を大幅に上回る成果をあげている。</p> <p>【中間評価（今後の方針含む）】</p> <p>当初の目標を達成することができている。今後も継続的にIoT関連製品等新たなビジネスイノベーション創出や共同研究等の積極的な支援を実施していく。</p>			
12	つくば創業プラザ分室整備事業 【拠点整備交付金】 〈R1.11整備〉 62,480千円	<p>【事業目的】</p> <p>H30に行ったベンチャー企業の創出に向けた調査では、駅前等都心にアクセスしやすいオフィスの必要性が示されていることから、東京からもアクセスしやすい「つくば駅」前にベンチャー向けのオフィスを整備・提供するとともに、インキュベーションマネージャーによるきめ細かな支援を行うことにより、ベンチャー企業の創出・育成を図る。</p> <p>【整備内容】</p> <p>賃貸オフィスとするための改修</p> <p>※1階（103㎡）：オフィス3室に分割・整備</p> <p>4階（162㎡）：オフィス3室、事業活動支援室、事務室に分割・整備</p> <p>【事業内容】</p> <p>都心へのアクセスがよい駅前のオフィスを提供するとともに、インキュベーションマネージャーによるきめ細かな支援を行う。</p> <p>（地方創生推進交付金事業により実施）</p>	A	<p>①つくば創業プラザ分室入居企業の雇用者（常勤役員含む）の増（人） 14人 (5人) 〈280%〉</p> <p>②つくば創業プラザ分室入居企業数（社） 5社 (4社) 〈125%〉</p>		
			有効	「入居企業数」及び「入居企業の雇用者の増」のいずれも目標値を上回る結果となり、入居企業の中には1億円以上の資金調達を達成した企業もあることから、総合戦略のKPI「1億円以上の資金調達をしたベンチャー企業数」に寄与した。		
			発展	残り1室について入居企業の募集を行うほか、入居企業のビジネスプランのブラッシュアップ、入居企業と国内外の起業家・投資家・研究者などとの交流イベントを実施し、入居企業の成長を支援していく。		

No	交付金事業の名称等	事業目的・事業内容	評価等	該当事業のKPIの実績値・事業評価の理由・今後の方針の考え方・中間（最終）評価
13	つくば等の科学技術を活用した成長産業創出プロジェクト 【推進交付金】 〈H28～R2〉 25,299千円	<p>【事業目的】 AI、ビッグデータ、IoT等の近未来技術の実装推進、医療・介護分野におけるものづくり企業の育成、対日投資の促進に向けた調査を行うことで、世界中の企業の研究開発拠点や高度人材が本県に集積し、それらが県内企業ともシナジー効果を発揮することによって、イノベーションが絶え間なく生み出されるシステムを構築する。これにより、新たな科学技術が世界各国からの投資と結びつき、いち早く事業化・産業化されるとともに、世界をねらえる地域の中核的企業の育成により地域経済の発展を図り、併せて、医療・介護分野などの、市民生活の課題解決につながっていく「課題解決先進地域」の実現を目指す。</p> <p>【事業内容】 社会実装が期待される先端技術について、環境やインフラなどの分野に係る研究会を開催し、ユーザーニーズの把握、プロトタイプの実験・検証、マッチング等を行い、近未来技術の社会実装を推進</p>	B	<p>①本県に集積した科学技術を活用し開発したロボットや医療・介護機器等の製品化、サービス化の件数（件） 31件 (30件) <103%></p> <p>②ロボットや医療・介護機器等の製品化、サービス化に取り組んだ企業における雇用増加数（人） 147人 (72人) <204%></p> <p>③県の支援により進出した外資系企業等数（件） 7件 (10件) <70%></p>
			有効	<p>事業①「近未来技術社会実装推進事業」については、事業者が行う技術開発、新製品開発及び実証実験の実施等を県が支援したことにより、農業用追従型運搬ロボットや医療相談アプリ等の製品化やサービス展開につながっており、本県に集積した科学技術を活用し開発したロボットや医療・介護機器等の製品化、サービス化の件数（H28～R2累計）30件の平成27年10月策定の総合戦略のKPI達成に寄与できたため。また、ロボットや医療・介護機器等の製品化、サービス化に取り組んだ企業における雇用増加数（H28～R2累計）72人の平成27年10月策定の総合戦略のKPI達成に寄与することができたため。なお、製品化・サービス展開に繋がらなかった事例からは、社会実装にあたっては、よりユーザー側のニーズを反映したサービスの開発が必要であること等が明らかになったため、今後は、課題の解決に向けたニーズを起点とした、シーズとのマッチングに取り組む必要がある。</p> <p>事業②「グローバルニッチトップ企業育成促進事業」については、医療・介護分野等における機器開発支援を進め、製品化につなげることで、総合戦略上の目標である県事業による産学官連携による新製品開発件数（H22～R6累計）136件に寄与することができたため。</p> <p>事業③「イノベーション創発型対日直接投資促進事業」（交付金事業としてはH30年度で終了）については、対日投資の推進体制の設置・運営により、外資系企業誘致に向けてジェトロや県内大学・研究機関との協力体制を構築するとともに、進出有望企業を招へいし、「地域への対日直接投資カンファレンス（RBC）」開催するほか、外資系企業向けポータルサイト（日・英）を作成するなど、茨城県の投資環境をPRし、認知していただくことができたため。一方で、海外における茨城・つくばの認知度は十分とはいえず、目標達成に向け、外資系企業向けのポータルサイトのさらなる充実（日・英）や営業活動を進める必要がある。</p>
			終了	<p>事業①および②については、KPIの指標を上回る実績を上げており、当初の目的を達成することができた。また、事業③については、KPIの達成には至らなかったものの、交付金事業が終了したH30年度まで着実に成果を挙げるることができたため、当初の予定どおり事業を終了した。</p>
			最終評価	
<p>【事業の進捗状況（取組・成果）】</p> <p>事業①及び事業②については、研究会の開催や実証フィールドの紹介・提供、実証試験や改良費、販路開拓等に対する支援を行うことで、R2年度までに製品化・サービス化に結び付いた件数が31件、雇用増加数が147人に至るなど、新技術の実用化並びに雇用創出につなげることができた。</p> <p>事業③については、対日直接投資の促進に向けた調査・検討・誘致活動等を行うことで、県内に進出した外資系企業数がH30年度までに7件にのぼるなど、着実に成果をあげることができた</p> <p>【最終評価（今後の方針含む）】</p> <p>事業①及び事業②については、数値目標を上回る実績を上げており、順調に事業が進んだ。</p> <p>事業①については、今後さらに先端技術の社会実装を推進するため、県の別事業等を活用しながら、解決すべき課題（ニーズ）を基に、シーズとのマッチングを図り、実用化、ビジネス化に向けた実証試験を実施していく。</p> <p>事業②については、R2年度からは、県の別事業等を活用して引き続き県内企業の医療・介護機器開発や、販路開拓等の支援を行っている。</p> <p>事業③については、数値目標が未達成であったが、当該事業により外資系企業の誘致を促進する環境を整備することができたことから、H30年度以降は、他の事業により継続して外資系企業の誘致に取り組むことで、対日投資の促進を図っている</p>				

No	交付金事業の名称等	事業目的・事業内容	評価等	該当事業のKPIの実績値・事業評価の理由・今後の方針の考え方・中間（最終）評価
14	いばらき宇宙ビジネス創造拠点プロジェクト 【推進交付金】 〈H30～R4〉 52,009千円	<p>【事業目的】 国やJAXA等とも連携し、本県の強みを活かして宇宙関連企業が活動しやすい環境づくりに取り組むことにより、宇宙ベンチャー等の創出・誘致と県内企業の宇宙ビジネスへの新規参入を積極的に推進する。</p> <p>【事業内容】 ・「いばらき宇宙ビジネスフォーラム」を、ものづくり企業とベンチャー企業向けにそれぞれ開催し、宇宙ビジネスの事業化につながる意見交換、ネットワーキングを実施した。 ・宇宙ビジネスに取り組む大企業やJAXA等とのネットワーキング促進に向けた宇宙ビジネスピッチコンテストを開催した。 ・県公設試やJAXA筑波等の県内試験設備を有効活用するためのネットワークを構築し、活用を促進した。</p> <p>※「いばらき宇宙ビジネスフォーラム in 日立」(R2.12.17) 約160名参加（県内企業、研究機関等） 「いばらき宇宙ビジネスフォーラム in つくば」(R3.1.15) 約120名参加（県内企業、研究機関等） 「IBARAKI Next Space Pitch」(R3.2.10) 約90名参加（宇宙関連大企業、投資家等）</p>	C	<p>①宇宙関連企業における雇用創出数（人） 79人 (98人) <81%></p> <p>②宇宙関連企業の創出件数（社） 13社 (9社) <144%></p> <p>③県内企業の宇宙産業への新規参入数（社） 9社 (11社) <82%></p> <p>④いばらき宇宙ビジネスコーディネータによる企業訪問件数及び宇宙ビジネス創造プラットフォーム利用件数の合計（件） 175件 (250件) <70%></p>
			有効	県総合戦略に掲げる雇用創出やベンチャー企業の創出・育成に一定の効果があったものと考えられるが、今後は、専門家の活用による宇宙ベンチャー・県内企業への伴走支援の強化や、宇宙ベンチャー誘致・拠点設置を重点的に推進する必要がある。
			発展	本県の宇宙ビジネス拠点としての機能を強化するため、有望な宇宙ベンチャーへの重点支援を継続するほか、宇宙ベンチャーの創出・誘致及び県内企業の新規参入に向け、コンソーシアム内外でのネットワーキング及び専門家による綿密な伴走支援を推進する。
			中間評価	
		【事業の進捗状況（取組・成果）】 対外的に本県の宇宙ビジネス取組をPRするイベントの開催や、宇宙ビジネスの専門家が対応する相談窓口の設置に加え、県内で宇宙ビジネスに取り組む宇宙ベンチャー・企業への事業化実証支援を行った結果、これまで13社の宇宙ベンチャー等が県内での拠点設置に至ったほか、9社の県内企業が新たに宇宙ビジネスに参入した。		
		【中間評価（今後の方針含む）】 宇宙関連企業の創出件数は順調に推移している一方で、他の目標値の伸びが鈍化・減少傾向にあることを鑑み、目標値達成のために以下の取組を実施する。 ○宇宙ビジネス参入を希望する県内企業に対し、専門家による技術指導やビジネスマッチング機会の提案などの伴走支援を行うことで、新規参入数及び雇用創出数の増加を目指す。 ○また、オンラインによるプラットフォームへの個別相談の機会を積極的に設けることで、宇宙ビジネスに関心のある企業の掘り起こしや企業間連携につなげる。 今後は、本県の宇宙ビジネス拠点としての機能を強化するため、有望な宇宙ベンチャーへの重点支援を継続するほか、宇宙ベンチャーの創出・誘致及び県内企業の新規参入に向け、コンソーシアム内外でのネットワーキング及び専門家による綿密な伴走支援を推進する。		

No	交付金事業の名称等	事業目的・事業内容	評価等	該当事業のKPIの実績値・事業評価の理由・今後の方針の考え方・中間（最終）評価			
15	いばらき Society5.0 地域社会実装推進事業 【推進交付金】 〈R2～R4〉 13,558千円	【事業目的】 本県の強みである科学技術の集積をさらに活かし、県内各地域の市町村、民間企業と連携して先端技術の社会実装に取り組むことにより、本県産業の競争力強化を実現するとともに、IoTやロボット等を活用した新たなサービスによる地域の課題解決を図る「Society5.0」の実現を目指す。それらの取組により、人口減少・少子高齢化に伴う働き手の不足等の課題を解消し、同時にAIやIoT、ロボットなど革新技術を扱う産業を育成し雇用を創出することで、活力があり、安心して暮らせる持続可能な地域社会を実現する。 【事業内容】 1 Society5.0の実現に向けた取組への支援 先端技術を活用した地域課題解決に取り組む市町村の実証実験への補助事業の実施、実証実験に必要な関係機関との調整など。 ①日立市（介護事業所内でのAI見回りロボットの実証実験） ②筑西市（道の駅および周辺での自動配送ロボットの実証実験） ③つくばみらい市（介護事業所内での自動運転車いすの実証実験） うち、日立市、筑西市の2件については、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度へ事業を繰越している。 2 普及啓発（Society5.0シンポジウムの開催） 先進事例や技術紹介を通じた市町村への普及啓発及び市町村と企業のマッチングを目的としたシンポジウムを開催し、Society5.0に関する基調講演や先端技術を持つ企業によるピッチイベント、展示会、マッチング相談会を実施。 （開催日：R2.12.21、参加者数 56名）	A	①当事業にて実証した先端技術の社会実装件数（件）	0人	(0人)	<->
				②当事業に取り組む県内企業の雇用増加数（人）	0人	(0人)	<->
				③課題解決に取り組む市町村と技術を提供する企業とのマッチング件数（件）	4人	(4人)	<100%>
			有効	本事業の市町村への支援制度を活用して、県内大学発ベンチャー企業による自動運転車いすの実証など、新たなサービスや製品の実装に向けた取組を進めることができた。また、シンポジウムの開催などにより市町村、民間企業、大学との連携の機会を提供することで、総合戦略のKPIである「産学官連携による新製品等開発件数」達成に向け、市町村と企業のマッチングの創出などの取組を推進することができた。			
発展	KPI①、KPI②については、実証実験終了から概ね3年以内の実装を目指すものであり、今後も、市町村の技術導入への支援やシンポジウムの機会等を通じた情報発信、市町村・企業への働きかけにより、先端技術の社会実装を進めるとともに、KPI③について、引き続き市町村と企業とのマッチングを進めることで、新たな技術を活用した地域課題解決の取組をより一層推進していく。						

No	交付金事業の名称等	事業目的・事業内容	評価等	該当事業のKPIの実績値・事業評価の理由・今後の方針の考え方・中間（最終）評価
16	ブランド力強化のための優良原種苗供給拠点整備事業 【拠点整備交付金】 〈H31.3整備〉 124,641千円	【事業目的】 付加価値の高い県オリジナル品種は、原種苗を生産・供給する専用の施設がなく、育種試験用ハウス等の一部を活用しているため、生産面積、生産量とも限定されている。県オリジナル品種の原種苗の供給は、育成者である県に安定供給の責任があり、優良種苗の保存と安定供給を可能にするため、必要な施設を整備する。さらに、変化が激しい生産現場と消費者等のニーズに対応し続けるため、DNAマーカー等の新技術を活用して新品種育成を加速化させ、時代にあった市場性・収益性の高い新たな品種の育成にも施設を利用する。これらの取組により、付加価値の高い県オリジナル品種の生産継続と生産者の収益向上に貢献し「儲かる農業」を実現する。 【整備内容】 本県農産物のブランド力強化による競争力のある強い産地づくりと産地を支える農業経営者の育成のため、オリジナル品種の原種苗の保存及び安定供給を行う施設やニーズの変化に対応した市場性・収益性の高い新品種の育成を加速化するための施設を整備した。 【事業内容】 引き続き本県農産物のブランド力強化による競争力のある強い産地づくりと産地を支える農業経営者の育成のため、これまでに育成したオリジナル品種の原種苗の保存及び病害潜在感染検定や純度検定を行って安定供給を進めるとともに、DNAマーカー等の新技術を活用して時代にあった市場性・収益性の高い新品種育成を加速化させる。	C	①本県園芸品目産出額（億円） 未公表 (2,542億円) 〈-〉 ②新規就農者数（人） 未公表 (388人) 〈-〉 ③供給可能な品種・系統数（系統数） 60種 (60種) 〈100%〉
			有効	拠点整備によって種苗供給量が増え、また供給可能な品種・系統数が増加し、目標値目標を達成している。優良品種・系統が農業経営に導入されることで販売額向結び付くことから、「儲かる農業」の実現に寄与するとともに新たな雇用の創出に有効である。
			発展	これまでに育成したメロン、イチゴ等のオリジナル品種は種苗供給量が増加傾向で、今まで施設が無く困難であったレンコンの優良系統の種苗供給体制の確立も本事業が寄与しており、また本事業を活用してDNAマーカー等の新技術を用いた新品種育成を加速化し、今後さらに供給可能な品種・系統数を増やしていく。
			中間評価	
【事業の進捗状況（取組・成果）】 新施設の整備により、これまでに育成したメロン、イチゴ等のオリジナル品種の種苗供給量は増加傾向となっており、また、今まで施設が無く困難であったレンコンの優良系統の種苗供給体制も確立できた。これにより、KPI③を達成することができたが、KPI①②については、目標値には至らなかった。				
【中間評価（今後の方針含む）】 気象や雇用状況の影響もあり販売額や新規就農者数に関するKPIは達成できなかったが、拠点整備によって、県オリジナル品種等の供給を増加させることができた。 今後は、DNAマーカー等の新技術の活用や病害抵抗性検定を通して、市場性・収益性の高い次世代の新品種の開発を加速化させていき、さらに供給可能なオリジナル品種や優良系統を増やしていく。				

No	交付金事業の名称等	事業目的・事業内容	評価等	該当事業のKPIの実績値・事業評価の理由・今後の方針の考え方・中間（最終）評価
17	AI解析による新たな農業技術研究拠点整備事業「イチゴの栽培環境制御施設」 【拠点整備交付金】 〈H31.3整備〉 195,895千円	<p>【事業目的】 本県オリジナルイチゴ品種の「いばらキッス」を中心に、温度や湿度、CO2濃度などの様々なデータを収集、解析して、新規就農者でも実践できる革新的な技術開発とその技術の「見える化」、マニュアル化を図るために、必要な施設を整備する。これにより、他のイチゴ主産県にも負けない、集積性、生産性を向上させて「儲かる農業」を実現する。</p> <p>【整備内容】 AIで解析するためのビッグデータとして、土壌条件、環境条件、生育条件、作業状況、画像データ等を収集する環境制御施設を整備した。</p> <p>【事業内容】 前年度に続き、整備した環境制御施設（精密制御環境）とパイプハウス（実栽培環境）において、R2年度は環境要因（気温、日射量）、栽培要因（かん水量、施肥量等）と植物反応（草高、葉長、開花数、着果数等）の関係解析のためのデータを収集した。また開花数、着果数等は、AIによる画像認識精度が前年より高まった。引き続き、データ蓄積と精度向上に取り組んでいる。</p>	-	<p>①本県園芸品目産出額（億円） 未公表 (2,542億円) <-></p> <p>②新規就農者数（人） 未公表 (388人) <-></p> <p>③県オリジナル品種「いばらキッス」の単位面積当たり収量（kg/10a） 未公表 (4,300) <-></p>
			有効	R2年度のKPI実績値が未公表であるが、KPIの1つイチゴ「いばらキッス」の単位面積あたり収量については、収量向上が確認され、H30、H31/R1の目標値を達成している。 いちご「いばらキッス」生産者の販売額が向上することで「儲かる農業」の実現に寄与するとともに新たな雇用の創出に有効である。
			継続	今後も整備した環境制御施設でイチゴ「いばらキッス」を栽培し、土壌条件（養水分状態等）、環境条件（気温、日照時間等）、生育状況（株の大きさ、着花数、着果数、画像データ等）を収集し収益性、生産性を向上させる技術開発を進める。
			中間評価	
				<p>【事業の進捗状況（取組・成果）】 研究成果の公表や「県イチゴ経営研究会」・「いばらキッスブランド研究会」等の農業者による技術実証・情報共有化により、「いばらキッス」の単位面積当たり収量を増大させることができた。これにより、KPI③を達成することができたが、KPI①②については、目標値には至らなかった。</p> <p>【中間評価（今後の方針含む）】 気象や雇用状況の影響もあり販売額や新規就農者数に関するKPIは達成できなかったが、拠点整備によって、「いばらキッス」の単位面積収量を増加させることができた。 環境要因、栽培要因と植物反応の関係解析のためのデータが集積されてきており、開花数・着果数等の植物データについてはAIによる画像認識精度が高まってきている。引き続きデータの収集を継続して行い、それら解析結果を活用した栽培技術の開発とマニュアル化を目指す。</p>

No	交付金事業の名称等	事業目的・事業内容	評価等	該当事業のKPIの実績値・事業評価の理由・今後の方針の考え方・中間（最終）評価		
18	AI解析による新たな農業生産技術及び貯蔵技術研究拠点整備事業 「サツマイモの栽培環境制御施設及び貯蔵環境制御施設」 【拠点整備交付金】 〈R1.5整備〉 51,677千円	<p>【事業目的】</p> <p>本県産さつまいもは、需要が多く、近年は輸出にも取り組んでいるため、海外からも高い評価を受けている。しかし、現在の貯蔵技術では周年安定出荷が難しく、外見から判断できない腐敗の発生などの課題があり、国内外の需要をより一層高めていくためには、年間を通じた安定出荷とさらなる高品質化が重要である。そこで、つくばの研究機関等と連携し、貯蔵時のデータを収集し、AIで解析して、品質の向上や計画的、安定的な貯蔵・出荷につながる技術開発とその技術の「見える化」、マニュアル化を図るために、必要な施設を整備する。これにより、収益性、生産性を向上させ、「儲かる農業」の実現と他の追随を許さない産地の発展を目指す。</p> <p>【整備内容】</p> <p>全国第1位であるさつまいもに着目して、周年出荷や輸出に対応できる長期貯蔵技術をAIで解析・確立するためのビッグデータを収集する長期貯蔵施設を整備した。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部品質異常の一つである内部褐変症の発生要因を解明するため、品種や干ばつ、微量要素、栽植密度の影響を調査した。 ・内部品質異常の一因と考えられる白腐病菌をサツマイモに接種し、接種時期や生育中の土壌水分環境、品種の違いが、内部品質異常の発生程度に及ぼす影響を調査した。 	-	<p>①本県園芸品目産出額（億円） 未公表 (2,542億円) <-></p> <p>②新規就農者数（人） 未公表 (388人) <-></p> <p>③内部褐変症の発生メカニズムの解明と非破壊選別技術、白腐病の発生メカニズムの解明と非破壊判別技術（件） - (-) <-></p>		
			-	KPI①および②については、実績値が未公表のため、KPI③については令和4年度以降をKPIの効果実現としているため、現時点での効果は評価できない。		
			継続	外見から判断できない内部障害いもの発生メカニズム解明のためのデータ収集および試験を引き続き実施する。さらに、これらの試験データを利用して、非破壊判別技術の開発を行う。		
			中間評価			
			<p>【事業の進捗状況（取組・成果）】</p> <p>新たな技術開発のための試験・調査を継続して実施しているところであり、事業3年目までの技術開発件数は0件（3年目標：0件）である。</p> <p>3つのKPIは現時点で達成には至っていない。</p>			
<p>【中間評価（今後の方針含む）】</p> <p>新たな技術開発のため、内部褐変の発生要因解明に関する試験・調査を計画どおり実施している。今後、デンプン含量に基づく品質評価技術の開発と非破壊検査装置によるサツマイモの選別技術を開発のための試験・調査を行う。</p>						

No	交付金事業の名称等	事業目的・事業内容	評価等	該当事業のKPIの実績値・事業評価の理由・今後の方針の考え方・中間（最終）評価
19	さつまいも先進的生産技術研究拠点整備事業 【拠点整備交付金】 〈R1.9整備〉 17,885千円	<p>【事業目的】 本県産さつまいもは、需要が多く、近年は輸出にも取り組んでいるため、海外からも高い評価を受けている。しかし、外見から判断できない腐敗いもの発生などの課題があり、国内外の需要をより一層高めていくためには、安定生産とさらなる高品質化が重要である。そこで、つくばの研究機関等と連携し、当施設において栽培データを収集し、AIで解析して、品質・収量の向上を図り、「儲かる農業」の実現と、他の追随を許さないさつまいも主産県への発展を目指す。</p> <p>【整備内容】 全国第1位であるさつまいもに着目して、高品質・高収量となる栽培技術をAIで解析・確立するためのビッグデータを収集する栽培環境制御施設を整備した。</p> <p>【事業内容】 サツマイモの品質を低下させる内部褐変症の発生に及ぼす干ばつや品種の影響を調査するための栽培試験を行ったとともに、栽培試験で得られたサンプルの内部品質調査を行った。</p>	-	<p>①本県園芸品目産出額（億円） 未公表 (2,542億円) <-></p> <p>②新規就農者数（人） 未公表 (388人) <-></p> <p>③内部褐変症の発生メカニズムの解明と非破壊選別技術、白腐病の発生メカニズムの解明と非破壊判別技術（件） - (-) <-></p>
			-	KPI①および②については、実績値が未公表のため、KPI③については令和4年度以降をKPIの効果実現としているため、現時点での効果は評価できない。
			継続	外見から判断できない内部障害いもの発生メカニズム解明のためのデータ収集および試験を引き続き実施する。さらに、これらの試験データを利用して、非破壊判別技術の開発を行う。

No	交付金事業の名称等	事業目的・事業内容	評価等	該当事業のKPIの実績値・事業評価の理由・今後の方針の考え方・中間（最終）評価
20	水産試験場内 水面支場 研究機能 強化事業 【拠点整備交付金】 〈R2.4整備〉 781,362千円	<p>【事業目的】 多様化、高度化する新たな研究ニーズに的確に対応するため、水産試験場内水面支場に研究棟と魚類飼育実験棟を建築し、効率的なワカサギ採卵技術の研究を行うほか、コイ養殖、アユ増殖及びチョウザメ養殖に関する新たな技術を開発することなどにより、水産業の成長産業化を図る。</p> <p>【整備内容】 〈H30〉 地盤調査、実施設計。研究棟と魚類飼育実験棟の建築工事。 【研究棟】 ・分子生物学実験室、精密処理室、魚類測定室、執務室等 【魚類飼育実験棟】 ・大型水槽ゾーン、中小型水槽ゾーン、無病魚専用区域ゾーン、餌料庫等 〈H31/R1〉 研究棟と魚類飼育実験棟の建築工事のほか、実験研究機器、水槽類、フォークリフト等の設備整備。</p> <p>【事業内容】 高度化、多様化する研究ニーズに対応するため、施設を活用し、関係機関と連携を図りながら、ワカサギ、コイ、アユ、チョウザメ類等に関する技術開発や研究を進める。</p>	B	<p>①茨城県の漁業協同組合によるワカサギ卵販売金額（千円） 1,758千円（10,000千円） 〈18%〉</p> <p>②茨城県のコイ養殖業者の1業者当たりの生産額（千円） 未公表（21,059千円） 〈-〉</p> <p>③アユ産卵場造成等放流に替わる増殖に取り組む漁業協同組合数（組合） 6組合（6組合） 〈100%〉</p>
			有効	ワカサギ採卵技術研究では、天然資源の減少により採卵用親魚が十分に確保できず、目標値を下回ったものの、漁業協同組合（以下、「漁協」と記載する。）と連携して採卵技術の確立に取り組み、新技術を活用した卵販売事業の創出に寄与することができた。アユ増殖分野研究では、従前の放流事業の代替技術となる産卵場造成技術の改良・普及等を行い、6漁協で取り組まれ、目標を達成することができた。また、コイ養殖分野研究では、枯草菌を活用した新規餌料開発試験等に取り組んでいる。
			発展	事業の実施により、水産試験場内水面支場に研究棟と魚類飼育実験棟が整備され、多様化、高度化する新たな研究ニーズへの対応が可能となった。水産業の成長産業化を図るため、引き続き、関係機関と連携を図りながら、ワカサギ、コイ、アユ、チョウザメ類等に関する技術開発や研究を進めていく。
			中間評価	
		<p>【事業の進捗状況（取組・成果）】 漁協によるワカサギ卵販売金額は、天然資源の減少により採卵用親魚が十分に確保できず、目標値を達成できなかったが、漁協と連携して、水槽内自然産卵法の導入など、採卵技術の確立に取り組むことができた。アユ産卵場造成等に取り組む漁業協同組合数は、漁協への技術普及等を進めるとともに、アユ以外の魚種へも応用できた。また、コイの新規餌料開発や親魚成熟調整技術開発、チョウザメ類の生産効率向上に寄与する早期雌雄判別技術開発等を進めた。</p> <p>【中間評価（今後の方針含む）】 ワカサギ採卵技術研究は目標値の達成に至らなかったが、ワカサギ卵販売事業の創出に寄与できたこと、アユ増殖分野研究で目標値を達成したことから、地方創生に対する事業効果があったと評価する。 ワカサギ卵販売事業では、天然資源の動向の把握が課題となっていることから、新たにワカサギ資源変動要因の研究に取り組むほか、引き続き、関係機関と連携を図りながら、ワカサギ、コイ、アユ、チョウザメ類等に関する技術開発や研究を進めていく。</p>		

(2) ブランディング等の推進・「海外から稼ぐ」地方創生

No	交付金事業の名称等	事業目的・事業内容	評価等	該当事業のKPIの実績値・事業評価の理由・今後の方針の考え方・中間（最終）評価
21	古民家を活用した茨城ブランド力向上事業 【推進交付金】 〈H30～R2） 9,994千円	【事業目的】 貴重な地域資源である古民家について、地域振興拠点としての多様な活用方法を構築し、各地域の資源などと連携させながら広域展開を図ることにより、本県のイメージアップ・ブランド力の向上を図る。 【事業内容】 1 古民家改修支援 ・改修モデルケース （大子町旧吉成家住宅）に係る改修費（工事費等）を補助 （実施市町村：大子町、補助率：1／2以内〔補助額上限：5,000千円〕） 2 古民家モニター・メディアツアーの開催 （R2.10.28実施） ・メディア等を招聘し、県内古民家と古民家を巡る観光コースのPRを実施。 （メディア掲載実績：8媒体15回掲載） 3 古民家活用フォーラムの開催 （R2.12.12開催） ・古民家所有者や活用希望者など、幅広く参加者を募集し、古民家活用事例の紹介や資金計画に関する講演を実施したほか、専門家と意見交換できる交流会を開催。（オンライン開催及びアーカイブ配信、参加実績：198名） 4 古民家活用ガイドブックの作成 ・古民家活用を支援するため、活用事例を紹介するとともに、確認すべき関係法令の概要や県内の関係法令に係る相談窓口を掲載。 5 改修モデルケースの検証、古民家活用に必要な環境整備等の検討 ・合同研究会において、令和元年度に改修した物件（古民家江口屋）の検証等や、民間事業者等による古民家活用に必要な環境整備と運営方法の検討など、交付金事業終了後の取組についての意見交換を実施。	C	①「古民家改修モデルケース」として改修等支援を実施した古民家拠点施設への宿泊者数（人） 482人 （1,300人） 〈37%〉 ②古民家活用に係る「稼ぐ力の向上」としての宿泊収入額（千円） 3,213千円 （6,750千円） 〈48%〉 ③古民家活用に係るセミナー及びフォーラム開催に係る延べ参加者数（人） 293人 （500人） 〈59%〉 ④「古民家改修モデルケース」を踏まえて創出された古民家再生活用事例（件） 1件 （3件） 〈33%〉
			有効	令和元年度（2年目）に改修を行った「古民家江口屋」については、令和2年7月より宿泊営業を開始。新型コロナウイルス感染対策の観点から、宿泊人数についても定員の半数程度に絞ったうえで、金土日及び祝前日を営業日としたが、年間を通じてほぼ満室に近い状況となるなど、地域への誘客を図ることができ、観光地点等入込客数や宿泊観光入込客数、観光消費額の増加の面で有効であった。 また、古民家フォーラムの開催やメディアツアーの実施を通じて、本県の古民家の魅力や活用事例を幅広く情報発信することができ、古民家に対する興味・関心を一層促進することにより、古民家活用による誘客の可能性を感じられた。
			終了	交付金事業による取組終了後においても、県内における古民家活用が推進されるよう、古民家改修に関わる県内の建築関係者や有識者等で構成する「古民家活用合同研究会」において、民間事業者等による古民家活用に必要な環境整備と運営方法について整理・検討を行う。
			最終評価	
				【事業の進捗状況（取組・成果）】 古民家改修のモデルケースについては、地元市町村との連携により2件の整備を行い、地域への誘客を図るための拠点として活用を図ることが出来た。 また、古民家活用に係る有識者等で構成する「古民家活用合同研究会」において古民家活用の方策について検討を行った。県内における古民家活用事例の周知や活用希望者への一助となるよう、古民家活用セミナー等を開催するとともに、メディアツアーによる情報発信や、関係法令をまとめたガイドブックの作成を行い、広く情報提供を行うことが出来た。
				【最終評価（今後の方針含む）】 KPIの達成は出来なかったものの、セミナー開催は、講師と参加者との双方向の交流を行い、フォーラムについてもオンライン開催により、コロナ禍においても幅広い層に情報発信を行い、参加者の興味を大いに喚起することが出来た。 古民家改修支援や活用事例の情報発信を通じて、地域振興の新たな拠点形成や地域資源と連携した古民家活用事例について情報提供を図ることができ、地域への誘客創出に繋げることができた。 今後は、令和2年度に改修した物件（大子町・旧吉成家住宅）の効果等の検証や、民間事業者等による古民家活用に必要な環境整備と運営方法について整理・検討を行う。 ※大子町では、「地域活性化起業人制度」を活用し、株式会社さとゆめとの間で社員派遣協定を締結し（R3.4.14付け）、社員を受け入れ、古民家活用をはじめとする地域活性化に取り組んでいくこととしている。

No	交付金事業の名称等	事業目的・事業内容	評価等	該当事業のKPIの実績値・事業評価の理由・今後の方針の考え方・中間（最終）評価
22	ひたちなか大洗リゾート構想推進事業 【推進交付金】 〈R2～R4〉 1,953千円	<p>【事業目的】 平成31年3月に策定した「ひたちなか大洗リゾート構想」を基に、ひたちなか大洗地域の豊かな観光資源を一体的に結びつけて地域の魅力を高め、国内外からの更なる観光誘客に取り組み、稼げる地域づくりを推進する。</p> <p>【事業内容】 1 地域を一体的にみせるための情報発信事業の実施 ・ひたちなか大洗を一体的な観光地として魅力を伝えるVR動画の作成・発信 2 ひたちなか大洗リゾート構想推進協議会の運営 ・総会1回、幹事会3回、部会7回を開催し取組内容等を検討</p>	C	<p>①ひたちなか大洗地域の観光入込客数（延べ人数）（千人） 3,944千人（8,540千人）〈▲4,496%〉</p> <p>②ひたちなか大洗地域の観光消費額（百万円） 16,100百万円（36,480百万円）〈▲1,280%〉</p>
			有効	<p>令和2年度は、ひたちなか大洗地域を一体的な観光地としてPRするため、「ひたちなか大洗リゾート構想推進協議会」の取組として、観光地を巡るVR動画を作成し、若い女性などをターゲットとして情報発信した。</p> <p>新型コロナ感染拡大の影響により、主要観光施設が休館・休園となったほか、夏の花開き中止や大規模イベント中止などが影響し、KPIとして設定した観光入込客数・観光消費額は目標を達成できなかったものの、当該エリアでの旅行を疑似体験できるVR動画を発信（視聴回数：約9万回）することで、コロナ収束後を見据え、当該エリアへの訪問・宿泊意欲向上に一定の寄与ができたものとする。</p>
			見直し	<p>ひたちなか大洗リゾート構想推進協議会内で令和2年度に検討を行った結果を踏まえて実施計画を見直しており、これに沿って、令和3年度には、新たに食資源や食コンテンツ等の開発・PRに取り組み、コロナ禍においても訪れてくれた観光客が少しでも多く地域で消費する機会を創出することを目指す。</p> <p>また、観光客の周遊促進を図るため、WEBサイトやSNS等を用いて情報発信を行い、引き続きひたちなか大洗地域を一体的な観光地としてPRしていく。</p>

No	交付金事業の名称等	事業目的・事業内容	評価等	該当事業のKPIの実績値・事業評価の理由・今後の方針の考え方・中間（最終）評価
23	県北ニュー ツーリズム 推進事業 【推進交付金】 〈R2～R4〉 52,488千円 （企業版 ふるさと納税 1件10,000千円）	【事業目的】 地域に点在する自然、歴史・文化遺産、食、温泉などの多様な地域資源をハイキング道などで一体的につなぎ、広域的に歩きながら地域を巡る魅力あるロングトレイルコースとして整備し、これまで観光資源として認知されてこなかった地域の里山やハイキングコースを新たな滞在・体験型の観光資源として活用することにより、宿泊を伴う周遊型・長期滞在型の観光へと誘導し、地域での観光消費の増加を図る。 【事業内容】 ・ロングトレイルコースの名称・ロゴデザイン等の設計（一般公開：2月） ・ロングトレイルコースやコース上の地域資源等を一体的に発信するホームページの構築（一般公開：2月） ・ロングトレイルの構想や県北地域の地域資源等についての幅広いPRの実施（PR動画の作成：2月） ・設定したコースに関するモニターイベント等の実施（5回実施：115名参加、オンライン座談会1,031回再生） ※KPI②について、従来開催されている「奥久慈トレイルレース」や「西金砂マラソン」が新型コロナウイルスの影響で中止となったため、目標値を達成していないが、前年度と同等の集客を見込んだ場合、目標を達成出来る見込みである。 ・地元市町村や行政機関、民間事業者や有識者等を対象とした検討会を開催（2回実施） ・ヘルスツーリズムプログラムの企画・検証（ワーキンググループ3回実施、モニターツアー6回実施）	B 有効	①ロングトレイルコースへの来訪者数（人） 2,091人 （2,000人） 〈105%〉 ②県北地域での山岳イベント参加者数（人） 115人 （1,700人） 〈▲1,410%〉 ③事業に関連するお土産商品や旅行商品等の開発件数（件） - （-） 〈-〉 事業の実施に伴い、ロングトレイル愛好家や地域関係者等との協働関係が深化したことにより、県北地域全体で共有できるブランド価値を構築しようとする動きが活発になってきている。また、コースの一部が開通したことにより、県北地域を訪れる観光客が増加が期待されるとともに、新たな開通区間を望む声があるなど観光地点等入込客数の達成に向けて有効であると思料される。
			見直し	当初予定していた開通区間の整備を進め、昨年度以上に開通区間を増やすことで、日本有数の距離を誇るロングトレイルコースとなり、首都圏からの来訪者の獲得がより一層見込まれることから、ソフト事業を縮減し、整備費用等のハード事業を増額を行っている。 引き続き、ロングトレイルコースの全線開通に向けた準備や、2020年度に実施したモニターツアーやワーキンググループの内容を踏まえたヘルスツーリズム事業のプログラムの磨き上げに取り組むことにより、宿泊を伴う周遊型・長期滞在型の観光へと誘導し、地域での観光消費の増加を図る。

No	交付金事業の名称等	事業目的・事業内容	評価等	該当事業のKPIの実績値・事業評価の理由・今後の方針の考え方・中間（最終）評価
24	水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト 【推進交付金】 【拠点整備交付金】 〈H28～R3〉 57,422千円	【事業目的】 サイクリングと水郷筑波地域の多様な地域資源を結びつけることで、東京圏を中心に国内外から多くのサイクリストを含む観光客の誘客を図るとともに、訪れた方の地域での消費を促進する仕組みを構築することで、地元商店等の売上げ増につなげるなど、活力が維持され、活性化した地域を目指す。 また、「つくば霞ヶ浦りんりんロード」を活用した地方創生の取組を深化させつつ、県内各地域の特色を最大限に活かしたサイクルツーリズムを全県的に取り組み、地域の活性化や稼げる地域づくりを推進していく。 【事業内容】 ・広域レンタサイクルシステムの定着 ・サイクリスト向け地域観光ガイドの人材育成 ・モニターツアーの実施 ・モデルコース策定支援 ・プロモーション動画の制作 等	B	①つくば霞ヶ浦りんりんロード自転車利用者数（人） 105,000人（105,000人）〈100%〉 ②乗り捨て型広域レンタサイクル利用者数（人） 7,524人（9,000人）〈83%〉 ③つくば霞ヶ浦りんりんロード自転車利用者消費金額（千円） 280,997千円（315,000千円）〈88%〉 ④拠点施設発着の乗り捨て型広域レンタサイクル利用者数（人） 5,004人（4,000人）〈125%〉
			有効	新型コロナウイルス感染拡大防止対策によるレンタサイクル休止のため一部指標値を達成できなかったが、情報発信や誘客促進の取組を実施することでつくば霞ヶ浦りんりんロード自転車利用者数は目標値を達成することができ観光地点入込客数の達成に向け有効であった。今後は、全県的なサイクルツーリズムの推進に向け、各市町村や民間企業等を巻き込みながら、地域が主体となって稼げる地域づくりに向けた情報発信や誘客促進に係る取組の充実・強化が課題となっている。
			発展	平成30年3月、つくば霞ヶ浦りんりんロード全体の拠点施設である「りんりんスクエア土浦」がJR土浦駅ビル内に開業したことを受け、当施設を一層活用し、沿線市町村等を巻き込んだ情報発信や民間のライドイベント等の企画促進を通じて誘客の促進を図っていく。 また、これまで行政主導で進めてきた本取組について、平成30年7月に企業・団体等とともに官民一体となった推進組織である「つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会」を立ち上げ、関係者の連携を一層密にしながら地方創生の取組をさらに加速化させていく。 加えて、県内各地域におけるモデルコースの設定等を通じ、水郷筑波地域のみならず、各市町村や民間企業等を巻き込みながら、地域が主体となって稼げる地域づくりに向け、全県的に情報発信や誘客促進に係る取組の充実・強化を図るほか、コロナが収束した後のインバウンド向けの情報発信などサイクルツーリズムを推進していく。
25	市民力による歴史遺産活用まちづくりプロジェクト 【拠点整備交付金】 〈H30.3整備〉 56,853千円	【事業目的】 展示等を行っている旧司令部庁舎（病院旧管理棟）に隣接する旧検査棟を、旧司令部庁舎にはない物販エリア及び団体客の受入施設等として新たに改築し、来場者に対する筑波海軍航空隊関連グッズや笠間の特産品の販売強化を図るとともに、平和教育の場ともなる団体ツアー客や教育研修旅行等の受け入れ施設としてその機能強化を図ることで、稼げる観光及びまちづくり拠点施設として調査及びリニューアルを図る。 【整備内容】 （拠点施設整備） ・旧検査棟の改修（物販施設・研修室） ・上記に係る実施設計及び工事監理 ・付帯工事 （施設の説明案内看板の設置、記念碑の移転） （効果促進事業） ・旧司令部庁舎の耐震予備診断調査及び耐震診断調査 【事業内容】 ・常設展示、ネットショップによるオリジナルグッズの販売開始、映画のロケ地巡り観光ツアーの実施	D	①笠間市入込観光客数（万人） 196万人（380万人）〈▲557%〉 ②笠間市地域経済波及効果額（万円） 585万円（7,600万円）〈▲75%〉 ③筑波海軍航空隊記念館物販売上（万円） 165万円（1,100万円）〈▲87%〉
			有効	新型コロナウイルスの影響による外出の移動制限や休館が影響し、来館者が大きく減少したことから、いずれの指標も目標値を下回ったものの、改修した施設を活用した期間限定の企画展や観光ツアーの実施を通して戦争遺構の文化的な価値の発信を行うことができ、観光需要の喚起には一定の効果があったと考えられる。 今後もウィズコロナ・アフターコロナに対応しながら、歴史的な価値を活かした企画展の開催や市内外を含めた広域的な観光施設等との連携により誘客を行い、歴史的遺構としての存在意義や機能強化を図る必要がある。
			発展	歴史的、文化的な資源を生かした賑わいの創出に向け、市内外だけでなく海外からの観光客に対応できるよう、展示物の英語表記を進める。 戦争史跡による観光促進を図る他市町村との連携を強化し、周遊協力体制を構築するなどの取組により、継続的な集客を目指す。 土産品など地元業者と協力・開発し、物販の販売強化を図り、地域経済の波及を高めていく。
			最終評価	
		【事業の進捗状況（取組・成果）】 平成30年度に記念館をリニューアルオープンし、歴史的遺産を活用した平和教育やロケ地としての知名度を活かした観光施設として利活用を図ることができた。 また、平成30年度から笠間市において指定管理者制度を導入し、地元関係者などを中心とした指定管理者が、記念館の運営や地域の戦史に関する資料等の収集・展示、オリジナルグッズの販売などを行っている。 令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により客足が伸びず、本事業のKPIは達成できなかったが、クラウドファンディングにより集めた資金で施設の改修を行うなど、自立した体制で運営を行っている。 【最終評価（今後の方針含む）】 筑波海軍航空隊記念館をはじめとした歴史的遺構を活用し、観光資源としての価値を高めることができた。 新型コロナウイルスの影響により笠間市を訪れる観光客が減少しているが、話題の映画のロケ地を巡る観光ツアーや、映画とタイアップした県産品の販売など、コロナ禍でも工夫を凝らした集客を図る取組を行っている。 今後も引き続きフィルムコミッションや市内外観光施設との連携を図りながら、まちづくり拠点施設としての役割を担っていく。		

No	交付金事業の名称等	事業目的・事業内容	評価等	該当事業のKPIの実績値・事業評価の理由・今後の方針の考え方・中間（最終）評価		
26	DMO観光地域づくり推進事業 【推進交付金】 〈H28～R2〉 125,416千円	<p>【事業目的】</p> <p>訪日外国人旅行客の増加に伴う受入体制の整備や、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく観光産業の競争力の強化、さらには観光ニーズを踏まえた魅力向上の取組といった課題に対し、県域DMOが将来的に自立した活動を展開し、栃木県・群馬県及び県内でDMO形成を目指している市町村等と連携しながら、地方創生加速化交付金の取組をさらに深化させ、地域全体が継続して「稼ぐ」ことができる仕組みを構築していく。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県域DMO専門人材の配置、中核人材の育成 ・宿泊施設の魅力向上に資するコンサルティングの実施や若手経営者の連携サポートなど魅力ある観光地域づくり ・絶景をテーマとしたモニターツアーやフォトコンテストといった体験型アクティビティの情報発信強化など本県の特性（強み）を活かした国内誘客促進 ・食のプロによる飲食店審査や特産品を使った料理コンテストの開催、土産品のブラッシュアップなど稼げる観光産業の振興 ・東京オリンピック・パラリンピックを見据えた旅ナカプロモーションのほか国・地域によって異なるニーズや旅行形態の変化を踏まえた戦略的な誘客プロモーションの実施、本県のロケ地としての強みを活かした海外からの映像作品の誘致活動などによる国際誘客の促進 	C	<p>①宿泊観光入込客数（実人数）（万人） 412万人（860万人）〈▲37%〉</p> <p>②海外からの観光ツアー催行数（ツアー） 0件（4,300件）〈▲46%〉</p> <p>③外国人旅行者数（千人） -（735千人）〈-〉</p> <p>④観光消費額（億円） 2,007億円（3,800億円）〈▲62%〉</p>		
			有効	<p>新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛や海外からの渡航制限などにより、いずれの指標も目標値を下回ったものの、新しい生活様式に対応したオンラインによる国内外への情報発信を積極的に展開したほか、中核人材の育成や宿泊施設の魅力向上、食や土産品のブラッシュアップ、旅行者のニーズに合わせた新たな旅行商品の開発など時間を要する取組などを着実に実行し、アフターコロナにむけた観光地域づくりを進めることができた。</p> <p>今後は、これまで実施した取組をいかに観光消費につなげていくかが課題となっている。</p>		
			見直し	<p>観光消費額に直結する消費単価の高い宿泊観光の促進、本県のボリュームゾーンである日帰り客の消費単価向上等に取り組むほか、オンラインを活用した商談など旅行商品造成を促進する取組を一層強化することで、国内外からの誘客を促進していく。</p> <p>また、本県は全国有数のロケ地であるため、ロケを活用した誘客や消費の促進を図っていく。</p>		
			最終評価			
			<p>【事業の進捗状況（取組・成果）】</p> <p>DMOの形成については、（一社）茨城県観光物産協会に対して人材の育成・確保・活用等の支援を実施し、平成30年に日本版地域DMO（県域DMO）として観光庁に登録された。</p> <p>また、消費単価の高い宿泊観光を促進するため、宿泊施設自体を目的地とした旅行の創出を目指し、ハード・ソフトの両面から魅力向上を支援した。</p> <p>さらに、消費単価向上のため、本県を代表する食や土産品を選定し、集中的なPRを実施した。</p> <p>インバウンドについては、海外で開催される旅行博や商談会でのPR、個人旅行者をターゲットとした二次交通対策など、国・地域によって異なるニーズや旅行形態の変化を踏まえた戦略的な誘客プロモーションに取り組んだ。</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で目標値は達成できなかったものの、オンラインを活用した国内外への積極的な情報発信を行ったほか、アフターコロナにむけた観光地域づくりを進めることができた。</p>			
<p>【最終評価（今後の方針含む）】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛や海外からの渡航制限などにより、いずれの指標も目標値を下回ったものの、新しい生活様式に対応したオンラインによる国内外への情報発信を積極的に展開したほか、中核人材の育成や宿泊施設の魅力向上、食や土産品のブラッシュアップ、旅行者のニーズに合わせた新たな旅行商品の開発など時間を要する取組などを着実に実行し、アフターコロナにむけた観光地域づくりを進めることができた。</p> <p>今後は、これまで実施した取組をいかに観光消費につなげていくかが課題となっており、観光消費額に直結する消費単価の高い宿泊観光の促進、本県のボリュームゾーンである日帰り客の消費単価向上等に取り組むほか、オンラインを活用した商談など旅行商品造成を促進する取組を一層強化することで、国内外からの誘客を促進していく。また、本県は全国有数のロケ地であるため、ロケを活用した誘客や消費の促進を図っていく。</p>						

No	交付金事業の名称等	事業目的・事業内容	評価等	該当事業のKPIの実績値・事業評価の理由・今後の方針の考え方・中間（最終）評価
27	筑波山・霞ヶ浦 広域エリア 観光連携 促進事業 【推進交付金】 〈H30～R2〉 18,000千円	<p>【事業目的】</p> <p>筑波山・霞ヶ浦という自然資源を観光の核として、受入体制の整備、観光資源の掘り起し・磨き上げ、土産品等の開発等に筑波山・霞ヶ浦に隣接する自治体との広域連携によって一体的に取り組み、県全域への周遊観光に繋げ、宿泊を含む県内全体の観光入込の増加、全県的な交流人口の拡大や観光をはじめとする関連産業の振興・雇用創出、地域の活性化に繋げていく。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光案内サインに係るガイドラインの策定・公表（R3.3） ・筑波山・霞ヶ浦地域の観光資源を活用した「土産品・地元グルメ（A部門）」及び「アクティビティ・ツアープログラム（B部門）」の開発支援 A部門 4件、B部門 2件 ・開発商品のブランディング及び販売促進支援：平成30年度から令和2年度までに開発した商品について、筑波山・霞ヶ浦エリアでのイベント等にて販売（計10回出店）。 ・そのほか、既存観光拠点「かすみキッチン」（かすみがうら市）に「The Mount TsukubaShop」コーナーを設置（R3.3～）。 ・筑波山・霞ヶ浦地域と県内他地域を周遊するツアープログラムの開発 5プラン実施（7プラン開発。うち2プランは新型コロナウイルス感染症の影響により中止） 	C	<p>①筑波山・霞ヶ浦に隣接する12市町村の観光入込客数（万人） 1,035万人（1,902万人）〈▲352%〉</p> <p>②筑波山・霞ヶ浦に隣接する12市町村の観光消費額（億円） 410億円（858億円）〈▲357%〉</p>
			有効	令和2年度は、「稼げる観光」の仕組みづくりの仕上げとして、観光案内サインに係るガイドラインを策定し公表したほか、「土産品・地元グルメ」等の開発支援や販売促進支援を行った。新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛やイベント開催の制限などにより、いずれの指標も目標値を下回ったものの、アフターコロナにむけた観光地域づくりを進めることができた。今後は、これまでの取組をいかに観光消費につなげていくかが課題となっている。
			終了	本事業を契機に、民間のツアー会社や、登山道を整備・管理する団体が立ち上がるなど、民間主体の前向きな動きがでてきたところ。引き続き、こうした民間事業者の取組の支援を行うとともに、筑波山・フラワーパークを中心とした周辺エリアの周遊の促進、滞在時間の伸長による観光消費額の向上に向けた取組を推進していく。
			最終評価	
		<p>【事業の進捗状況（取組・成果）】</p> <p>「稼げる観光地域づくり」に向けたコンテンツの開発を支援し、観光消費を向上させるため、地域ならではの土産品や地元グルメを募集し開発を支援するとともに、発信力のある若者や女性をターゲットとしたツアープログラムの開発等の取組を行った。</p> <p>また、筑波山を訪れる国内外の観光客がスムーズに目的地に到達できるよう、サインの設置・管理に係る統一的なガイドラインを策定し、観光客に安心して登山等を楽しんでもらえるよう整備を進めているところ。</p> <p>土産品・グルメの開発支援（R2は土産品・グルメ（A部門）に加え、アクティビティ・ツアープログラム（B部門）を新設）：平成30年度2件、令和元年度5件、令和2年度A部門4件、B部門2件</p> <p>ツアープログラム開発支援：筑波山・霞ヶ浦の自然を生かしたサイクリングや登山などのアクティビティを盛り込んだツアーを開発・実施（令和元年度4プラン、令和2年度5プラン）、交付金事業期間中に、民間のツアー会社が設立され、自走化した。</p> <p>筑波山観光案内サインガイドラインの策定：平成30年度に基礎調査の実施、令和元年度サインガイドライン（案）の検討、令和2年度にサインガイドライン策定・公表</p> <p>【最終評価（今後の方針含む）】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛やイベント開催の制限などにより、いずれの指標も目標値を下回ったものの、これまでの観光資源の発掘や磨き上げとしての取組（観光客を受け入れるための基盤整備、地元特産品を活用した土産品やグルメ、ツアープログラムの開発支援等）によって、アフターコロナにむけた観光地域づくりを進めることができた。</p> <p>今後は、これまでの取組をいかに観光消費につなげていくかが課題であり、開発商品の販売促進や、事業を契機に設立された民間事業者の支援を行うことで、引き続き、「稼げる観光」を推進していく。</p> <p>また、令和3年4月に新たな観光拠点としてリニューアルオープンした茨城県フラワーパークと筑波山の周遊促進や、それによる滞在時間伸長など、観光消費額の向上を促進していく。</p>		

No	交付金事業の名称等	事業目的・事業内容	評価等	該当事業のKPIの実績値・事業評価の理由・今後の方針の考え方・中間（最終）評価
28	茨城県フラワーパークワークショップ施設整備事業 【拠点整備交付金】 〈R2.3整備〉 85,536千円	<p>【事業目的】 フラワーパークをバラの魅力を根源とする観光拠点及び地域の産業と観光を結びつける拠点として再整備し、国内外からの集客を増加させるとともに、周辺地域の農産物や笠間焼などの特産品を用いたワークショップを開催し、地元産品に対する理解促進と売り上げ増加を図る。将来的にはワークショップで使用する原材料の花や果物、陶芸品等と産地を連携した観光コンテンツ（産地見学ツアー等）を実施し、地域活性化を図る。</p> <p>【整備内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップ施設の基本設計・実施設計 ・ワークショップ施設の整備及びトイレの多機能化 ・ワークショップ用什器（机・椅子等）の購入 <p>【事業内容】 新型コロナウイルスの影響により、令和2年度は、4月9日から5月18日まで県内の県有施設は全て休園した。また、フラワーパーク振興対策事業の工事を実施するため、6月22日より令和3年4月28日まで休園とした。令和2年度の開園時期において、新型コロナウイルスの蔓延を危惧し、ワークショップの実施を自粛した。</p>		①ワークショップ体験料収入（千円） - (9,000千円) <->
			-	②ワークショップ参加者数（人） - (6,000人) <->
			-	③茨城県フラワーパークの入園者数の増加（千人） - (-) <->
			-	令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で、ワークショップを開催できなかった。また、施設整備が令和3年4月に完了し、令和3年4月29日にリニューアルオープンしたため、効果測定を令和3年度より本格的に実施する。
			-	令和3年4月29日にリニューアルオープンを行った。ワークショップの参加者数、体験料、来園者数の把握に努めていく。

No	交付金事業の名称等	事業目的・事業内容	評価等	該当事業のKPIの実績値・事業評価の理由・今後の方針の考え方・中間（最終）評価
29	いばらき地酒バー販路拡大促進事業 【推進交付金】 〈H31～R3〉 45,778千円	【事業目的】 「いばらき地酒バー」を拠点に、「いばらき地酒提供サポーターズ制度」、「いばらき地酒ソムリエ」等を活用し、本県産地酒の魅力を発信し、ブランド力の強化を図る。 また、海外についても、県産日本酒に触れる機会の創出や現地プロモーションを実施することにより、県産地酒の販路拡大を目指す。 【事業内容】 ・著名人を起用したプロモーション対象となる銘柄・酒蔵の都内PRイベントへ、12蔵出展した。 ・都内の高級飲食店・バイヤーを対象とした酒蔵ツアーにて9件、オンライン商談会にて2件の商談が成立した。 ・いばらき地酒バーにおける酒蔵PRイベントの開催（全18回）、いばらき地酒ソムリエを138名認定（前年度199名と合わせて計337名）、いばらき地酒提供サポーターを31件認定（前年度12件と合わせて43件）。 ・前年度のマーケティングを踏まえた、シンガポール・台湾のバイヤーへのプロモーションを各地で2回ずつ行い、シンガポールでは9件、台湾では6件の商談が成立した。	B	①県産地酒の課税移出数量（キロリットル） 3,904kℓ (2,889kℓ) 〈▲408%〉 ②販売店や料亭等との商談成立件数（件） 9件 (29件) 〈322%〉 ③いばらき地酒提供サポーターズの認定件数（件） 20件 (43件) 〈215%〉
			有効	前年度の海外向けの商談成立件数は0件であったが、今年度は15件に増加しており、今後の国内で頭打ちの課税移出数量の底上げへの効果が見込めることから、総合戦略のKPIの達成についても有効であった。
			発展	課税移出数量の目標達成はできなかったが、いばらき地酒提供サポーターズの制度運用など、本事業終了後の持続可能な自立した体制作りにも今後取り組んでいく必要があることから、事業を継続していく。 同様に、海外の販路開拓についても、国内で頭打ちの課税移出数量の底上げやブランド力向上への効果が見込めることから、事業を継続していく。 事業の実施に当たっては、新型コロナウイルスの感染拡大の防止に努めるとともに、感染状況を踏まえて、事業の中止や規模の変更、内容の修正を行う。
			中間評価	
			【事業の進捗状況（取組・成果）】 著名人を起用したプロモーション（パンフレットの制作、プロモーション対象となる銘柄・酒蔵を選定、都内PRイベントへの出展）、都内の高級飲食店・バイヤーを対象とした酒蔵ツアーや試飲商談会の実施し、県産地酒のブランド力向上を図ることができた。 いばらき地酒バーにおけるPRイベントの開催、いばらき地酒ソムリエの認定、いばらき地酒提供サポーターズの認定促進及び県産日本酒振興のための企画公募の実施と優秀企画への補助金交付を実施し、県産日本酒の魅力発信のためのPRを図ることができた。 シンガポール及び台湾の高級料理店等での県産日本酒のプロモーション活動を実施し、継続取引につなげることができた。	
【中間評価（今後の方針含む）】 新型コロナウイルスの関係で、KPIのうち課税移出数量の目標達成ができなかった。 しかし、オンラインを活用した商談会をやセミナーを行うなど、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じた取り組みを行い、事業を滞りなく実施し、県産地酒のブランド力向上を図る。 また、いばらき地酒提供サポーターズの制度運用など、本事業終了後の持続可能な自立した体制作りにも今後取り組んでいく必要があることから、本事業終了までに制度運用や体制作りについて、サポーターズの意見も踏まえながら確立していく。 同様に、海外の販路開拓についても、国内で頭打ちの課税移出数量の底上げやブランド力向上への効果が見込めることから、事業を継続していく。				

(2) 若者の就学・就業の促進

No	交付金事業の名称等	事業目的・事業内容	評価等	該当事業のKPIの実績値・事業評価の理由・今後の方針の考え方・中間（最終）評価
30	茨城県就職支援奨学金助成事業 【企業版 ふるさと納税】 〈H30～R4〉 2千円	<p>【事業目的】 本県では県内の高等学校から大学へ進学する者のうち約8割が県外の大学に進学するとともに、県内の4年制大学の学生の約6割が県外に就職するなど、大学への進学時や就職時に多くの人材が県外に流出している。この状況を改善するため、要件を満たす大学生等が県内企業等に就職し、かつ県内に定住することを目的として居住した場合に奨学金等の返還を支援することで、奨学金返済に係る負担を軽減し、大都市との賃金格差などの理由により返済が重荷となって賃金の高い県外へ流出する可能性のある若者の県内への還流・定着を促進する。</p> <p>【事業内容】 既認定者のフォローアップ調査（就学状況など）を実施</p>	C	<p>①本事業による県内就職者数（人） 1人 (17人) <6%></p> <p>②各年度の支援対象認定者（人） 0人 (100人) <0%></p>
			有効	<p>・ KPI①について、本事業による認定者は将来的に県内企業等に就職することが見込まれており、総合戦略のKPIである「Uターン促進事業による県外大学等卒業者の本県企業等への就職内定者数」及び「県内大学卒業者の県内企業等への就職割合」の達成に向けて一定程度の効果があると考えられる。</p> <p>・ KPI②については、日本学生支援機構の「給付型奨学金」の制度改正を受けて、支援対象者が存在しなくなり、新規募集を取り止めたため、実績無しとなった。</p>
			見直し	<p>日本学生支援機構の「給付型奨学金」の制度改正により、本事業の助成対象者が存在しなくなり、経済的に厳しい学生の奨学金返済に係る負担も軽くなったことから、新規募集を取り止め、既認定者への支援のみに取り組んでいく。</p>
			中間評価	
			<p>【事業の進捗状況（取組・成果）】 令和2年度末時点で、1名の県内就職が確認できており、総合戦略KPIについて、一定程度寄与していると思われる。</p>	
<p>【中間評価（今後の方針含む）】 令和2年度末時点で、1名の県内就職が確認できており、総合戦略KPIについて、一定程度寄与していると思われる。 今後は、県内企業の求人情報を掲載する「求人マッチングサイト」において、県外からの求職者のニーズに即した情報提供に努めるほか、県内企業の経営者に直接話しを聞き、企業活動の核心を体験できる「経営者随伴インターンシップ」の実施等により、学生に県内企業の魅力を伝える機会を提供することで、大卒者等の県内就職増を図る。</p>				

No	交付金事業の名称等	事業目的・事業内容	評価等	該当事業のKPIの実績値・事業評価の理由・今後の方針の考え方・中間（最終）評価
31	Uターン・地元定着支援強化事業 【推進交付金】 〈R2～R4〉 13,554千円	<p>【事業目的】 本県産業を支える人材の確保・定着を図るため、県内外の大学及び産業界とのネットワーク活用と併せて、これまで地元企業について知る機会がなかった高校生を含め、大学・就職まで継続的に本県企業等の魅力を情報発信するとともに、企業に対しては人材確保の取組強化策を提供し、横展開を図ることにより、人材還流を促進する。</p> <p>【事業内容】 1 高校・大学・就職までの継続的な情報発信 ①高校生対象早期キャリア講座 開催校：5校、参加生徒数：1,172人、参加企業数：延べ29社 ②本県独自のインターンシップ「いばらきプログラム」 ・経営者随行型 受入企業数：10社、参加学生：延べ33人 ・県庁・民間両方体験 実施企業数：2社、参加学生：8人 ③県内外大学との連携による企業の魅力発信強化 ・Uターンセミナー等 開催校：21校、参加者数：209人 ・企業の業務内容や働き方改革の取組等の紹介記事配信 33社（新型コロナウイルス感染症の影響により代替） 2 企業の採用力強化事業 ・「戦略型採用」を学ぶ連続講座（4回連続） 参加企業数：26社</p>	B	<p>①本県出身県外大学生の県内企業等へのUターン就職者数（人） 1,254人 （1,251人） 〈106%〉</p> <p>②高校生向け早期キャリア講座受講者数（人） 1,172人 （80人） 〈1,465%〉</p> <p>③「戦略型採用」講座等受講企業数（社） 26社 （30社） 〈87%〉</p>
			有効	<p>コロナ禍であっても引き続き新卒売り手市場という社会情勢で学生獲得競争が激化していることもあり、Uターン促進には厳しい状況ではあったが、大学・企業との連携やインターンシップ後のフォロー等により、総合戦略のKPIである「大学卒業者の県内企業等への就職率」に一定程度寄与することができた。また、前身である「地方創生人材還流・定着支援事業」の効果検証を踏まえ、本事業では高校・大学・就職までの継続的な情報発信の仕組みを構築すること及び企業の採用戦略強化を主眼とし、「高校生向け早期キャリア講座受講者数」、「戦略型採用講座等受講企業数」の目標達成に取り組み、R2年度の高校生向け早期キャリア講座ではより多くの生徒に啓発を行うことができ、今後の進学・就職に向けた進路選択の一助となることができた。</p>
			発展	<p>引き続き県内高校等と連携し、高校生向け早期キャリア講座を通してより多くの生徒に対する進路選択への啓発を図るとともに、県内企業に対しては講座へのオンライン参加を促すことにより、戦略型採用を考える機会を提供していく。また、大学、学生、保護者と企業等との交流会・情報交換については、新型コロナウイルスの影響を鑑み、オンラインでの取り組みにシフトし、新たな連携体制の構築を図っていく。</p>

(3) 移住の促進及び「関係人口」の創出・拡大

No	交付金事業の名称等	事業目的・事業内容	評価等	該当事業のKPIの実績値・事業評価の理由・今後の方針の考え方・中間（最終）評価						
32	<p>つながる茨城 チャレンジ フィールド</p> <p>【推進交付金】 〈H31～R3〉</p> <p>94,196千円 企業版 ふるさと納税 2件 3,000千円</p>	<p>【事業目的】 ローカル志向を持つ東京圏のフリーランスIT人材等との継続的な関係を構築することで、本県の地域課題の解決に寄与する関係人口の創出を図るとともに、その受け皿となる県内の地域コーディネーター等との連携を図ることで、東京圏から本県への新しい人の流れを作る。また市町村と連携した情報発信等により移住・二地域居住の促進を図る。</p> <p>【事業内容】 コロナの影響により、一部イベント等をオンラインでの開催に切り替え実施した。</p> <p>○「関係人口」の創出・深化</p> <p>1. ポータルサイトRe:BARAKIの運営。随時継続的な情報発信を行うとともに、年間12本の取材記事を掲載（年間約24万PV）</p> <p>○持続的に「しごと」が生まれる仕組の民間への展開</p> <p>2. 地域課題解決型プロジェクトif design projectの開催 ・フィールドワーク、メンター講義、ワークショップなどを経て、地域に対して最終プレゼンを行う形式で実施。フィールドワーク、メンターからの講義等については一部オンラインで実施。参加者：18名（応募者数35名）</p> <p>3. 企業合宿誘致Camp in の実施 ・コロナの影響により中止</p> <p>4. ローカルベンチャースクールの実施 ・県北地域へクリエイティブ人材の誘致（実施回数 5回） ・起業型地域おこし協力隊の活動支援：県北地域 3名</p> <p>○中間支援プラットフォームの活用促進</p> <p>5. いばらき暮らしセミナーの開催（オンラインで開催）開催回数：2回、参加市町村数：8、参加者数：21人</p> <p>6. 関係人口創出イベントSTAND TOKYO ・参加者数：168人</p> <p>7. 地域プロジェクト育成事業 STANDIBARAKIの実施 ・講師の講義やマッチング支援などを経て公開プレゼンを実施。参加者数：240人</p> <p>8. 都内移住相談窓口（いばらき暮らしサポートセンター@交通会館（有楽町））の運営 ・相談人数：738人</p> <p>9. 都内就職相談窓口（いばらき移住・就職相談センター@都道府県会館（永田町））の運営：相談人数：362人</p>	<p>C</p> <p>有効</p> <p>見直し</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1338 216 1923 268">①県及び市町村で把握する移住者数・二拠点居住者数（人）</td> <td data-bbox="1923 216 2653 268">440人（362人）〈140%〉</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1338 289 1923 342">②この事業により創出される「関係人口数」（人）</td> <td data-bbox="1923 289 2653 342">14,553人（15,170人）〈86%〉</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1338 363 1923 415">③東京都のフリーランス等による新たな「仕事」の創出について（件）</td> <td data-bbox="1923 363 2653 415">21件（30件）〈70%〉</td> </tr> </table> <p>総合戦略の重要業績評価指標として、2024年度までに「地域や地域の人々と多様に関わる関係人口数」を38,770人（2015～2024年）まで増やすことを目標値として掲げている。昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、ローカル志向を持つ東京圏の人材と地域の対面での交流が困難であったため、オンラインによる代替措置を講じて対応し、目標値をわずかに下回ったが、関係人口数を増やすことができた。</p> <p>また、オンラインでの移住相談やワークショップ等は複数人でのコミュニケーションに課題があり、ローカル志向を持つ東京圏人材と地域の関係性の構築、深化のためには工夫が必要であることがわかった。一方でオンラインでのセミナーやポータルサイトでの情報発信は一昨年度と比較して遠方からの参加者やアクセス数が増える等の効果があった。</p> <p>このことを踏まえて次年度は、コロナ禍において、市町村と連携し、どのような手段を用いてローカル志向を持つ東京圏の人材と地域との関係性構築を図っていくべきかが課題となっている。</p> <p>昨年度の結果を踏まえて、今後は、地域課題解決型プロジェクトや企業合宿誘致等の関係性の構築や深化が必要な事業については、新型コロナウイルス感染症対策をしっかりと行った上で市町村、地域と連携してリアルでの開催を中心に検討するとともに、昨年度効果のあったポータルサイトでの情報発信等については引き続きオンラインで実施し、関係人口、プロジェクトの創出、移住等のフェーズごとに、多様に本県にかかわれる機会を提供していく。また、コロナ禍において、地方移住志向が高まっている状況を踏まえて、市町村職員に向けて、他県の先進事例をオンラインで学ぶような機会を提供する等、市町村と連携してオール茨城での移住・関係人口推進を進めていく。</p>	①県及び市町村で把握する移住者数・二拠点居住者数（人）	440人（362人）〈140%〉	②この事業により創出される「関係人口数」（人）	14,553人（15,170人）〈86%〉	③東京都のフリーランス等による新たな「仕事」の創出について（件）	21件（30件）〈70%〉
①県及び市町村で把握する移住者数・二拠点居住者数（人）	440人（362人）〈140%〉									
②この事業により創出される「関係人口数」（人）	14,553人（15,170人）〈86%〉									
③東京都のフリーランス等による新たな「仕事」の創出について（件）	21件（30件）〈70%〉									
中間評価										
【事業の進捗状況（取組・成果）】										
<p>都内相談窓口の運営、地域課題解決型プロジェクトの実施、関係人口創出イベントの開催等、段階的な移住ニーズに応じた環境を整備してきた結果、移住者数・二地域居住者数の増加につながることが出来た。オンラインでのイベント開催やポータルサイトでの更新等を積極的に行い、移住に興味を持つ層に対する情報発信を効果的に行った。</p> <p>また、中間支援プラットフォームの構築については、関係人口の受け皿となるコミュニティの形成を目的としたイベントを開催する等、2年間で中間支援プラットフォームの担い手となる地域コーディネーターを発掘を行っている。</p>										
【中間評価（今後の方針含む）】										
<p>都内相談窓口の運営、地域課題解決型プロジェクトの実施やポータルサイトでの情報発信等により、移住者数・二地域居住者数の増加につながっており、効果的な事業運営ができています。中間支援プラットフォームの構築については、担い手となる地域コーディネーターの発掘を行っており、今後は中間支援プラットフォームの構築に向けて、県内での関係人口の受け皿となるコミュニティの形成を目的としたSTANDの拡充を図り、地域おこし協力隊の育成事業と合わせて、地域のプロジェクト創出や地域コーディネーターの育成を強化していく。また、市町村に対する勉強会を積極的に開催し連携を強化するとともに、県で実施する地域課題解決型プロジェクトや中間支援プラットフォーム構築に向けた事業についても積極的に連携していく。</p>										

No	交付金事業の名称等	事業目的・事業内容	評価等	該当事業のKPIの実績値・事業評価の理由・今後の方針の考え方・中間（最終）評価
33	わくわく茨城生活実現事業 【推進交付金】 〈H31～R5〉 20,320千円	<p>【事業目的】</p> <p>移住やU I Jターンに伴う経済的負担を軽減するとともに、就職情報の不足によるミスマッチの解消を図ることにより、移住・U I Jターン希望者の多様なニーズに応じた本県への移住及び県内企業への就業の円滑な実現を図るとともに、本県の目指す最先端の科学技術の集積を活用した未来産業の創出等に資するような創業を支援することにより、新しい豊かさの実現を図る。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住やU I Jターンに伴う経済的負担を軽減するため、一定の要件を満たす移住者へ移住支援金を支給。 ・県内経済の活性化に資するため、県が抱える社会的課題に対して効果的な起業をする者に対して、起業支援金の給付や伴走支援を実施。 ・マッチングサイト運営や事業者向けセミナー等により、企業と求職者のマッチングを支援。 <p>※掲載求人件数：279件 事業者向けセミナー開催回数：2回 参加企業数：12社（オンライン開催）</p>	C	<p>①本移住支援事業に基づく移住就業者数（人） 4人 (156人) <3%></p> <p>②本移住支援事業に基づく移住起業者数（人） 1人 (4人) <25%></p> <p>③本起業支援事業に基づく起業者数（人） 11人 (10人) <110%></p> <p>④マッチングサイトに新たに掲載された求人数（人） 279人 (400人) <70%></p>
			有効	<p>地域課題解決型起業支援事業については、実績値が目標値を達成したことから、総合戦略の基本目標である雇用創出数の達成に向けて寄与したものとする。移住支援金については国が定めた支給要件が厳しく実績は累計5件に留まっているが、支援金制度を実施する県内市町村が増加しており、移住者に身近な市町村の取組が強化されている。</p> <p>また、国の制度改正により昨年度3月以降支給対象者の要件を拡大したことから、今後より一層制度の周知を行い、移住支援金の利用者の増加を図る。茨城就職チャレンジナビ事業については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で採用計画の見直しなどの対応に追われた企業が多かったことも一因となり、新規求人掲載数の目標値を下回っているが、今後は感染症拡大の状況においても必要なマッチングができるよう取り組む必要がある。</p>
			見直し	<p>・わくわく茨城生活実現事業については、昨年度緩和した移住支援金対象要件のさらなる周知を行うとともに、県内中小企業等への情報発信を強化し、移住支援金対象法人の拡大を図る。</p> <p>・地域課題解決型起業支援事業については、公募開始と交付決定を前倒しすることで、伴走支援の期間を十分に確保し、地域課題の解決に向けた起業につなげていく。</p> <p>・茨城就職チャレンジナビ事業については、マッチングサイトを改修し、サイトのデザイン性を高めるとともにより詳細な検索もできる様にするなど、感染拡大により行動が制限されるなかでも効果的にマッチングの機会が得られるサイトであることを周知することにより、求人掲載件数増加や求職者への情報発信強化により、マッチングの機会を増設していく。</p>

(1) 個々人の希望をかなえる少子化対策

No	交付金事業の名称等	事業目的・事業内容	評価等	該当事業のKPIの実績値・事業評価の理由・今後の方針の考え方・中間（最終）評価
34	働き方改革・生産性向上促進事業 【推進交付金】 〈H30～R2〉 28,979千円	<p>【事業目的】 茨城県では、平成12年には203万人であった労働力人口が、平成27年には175万人と減少し、深刻な人出不足に対応していくためには、これまでの県内企業経営者の意識改革を図り、官民が連携した働き方改革・生産性向上を一体的に進める必要がある。また、平成28年度における茨城県の年次有休暇取得率は、53.97%と全国で9番目に高いものの、所定外労働時間が全国で10番目に長く、長時間労働の是正など多様な働き方が可能となる労働環境の整備を推進する。</p> <p>【事業内容】 最終年度においては1年目2年目のコンサルティングによって育成されたモデル企業の取組成果の普及や、2年目におけるコンサルティングの課題を踏まえた改善を行い、本県の働き方改革・生産性向上促進を力強く進める。 いばらき働き方改革推進協議会において、2年間の実績をPDCAサイクルに基づき検証を行い、推進方策の見直し等を実施するとともに、県内企業に対し働き方改革・生産性向上促進の自立を図る</p>	C	<p>①ワーク・ライフ・バランス推進計画策定企業数（社） 1,479社 （1,379社） 〈118%〉</p> <p>②「いばらき働き方改革推進月間」参加企業数（社） 976社 （1,000社） 〈98%〉</p> <p>③所定外労働時間削減数（時間） 0.6時間 （1.4時間） 〈43%〉</p>
			有効	<p>働き方改革推進協議会を推進体制として、8月、11月を「いばらき働き方改革推進月間」と定め、官民連携した啓発活動に取り組んだ結果、「ワーク・ライフ・バランス推進計画」の策定は達成率118%となり、「いばらき働き方改革推進月間」参加企業数も達成率98%と概ね目標を達成した。</p> <p>また、個別企業コンサルティングにより創出した成果を、成果事例発表会や事例集として公表し、普及を図った結果、働き方改革優良（推進）企業の認定数も順調に増加し、増加傾向にあった企業の所定外労働時間数の削減につながった。所定外労働時間数については、業種による差が大きいのが課題である。</p>
			見直し	<p>平成30年度から3年間実施した個別企業コンサルティングにより、生産性の向上や「1か月あたりの残業時間」が約7割削減となるなど、優良事例が創出できたので、今後は、こうしたモデル企業の成果事例や、働き方改革優良企業として認定した県内事業者の取組等を、事例集やメルマガ、セミナーの開催などを通じ広く県内企業へ発信していく。</p> <p>また、所定外労働時間数の多い運輸業や建設業などの団体に数値目標や取組を定めさせ、業界全体として働き方改革が進んでいくように働きかけていく。</p>
			最終評価	

基本目標 4

ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

(2) スポーツ・文化まちづくり

No	交付金事業の名称等	事業目的・事業内容	評価等	該当事業のKPIの実績値・事業評価の理由・今後の方針の考え方・中間（最終）評価												
35	茨城県立県民文化センター施設整備事業 【拠点整備交付金】 〈H30.3整備〉 35,288千円	<p>【事業目的】 本県の文化振興の拠点である県民文化センターに練習室を増築することにより施設の機能強化を図り、利用者の文化活動の発信や相互の交流を活発化させることで、新たな本県の文化を創造するとともに、地域の活性化を図る。</p> <p>【整備内容】 県民文化センター練習室増築</p> <p>【事業内容】 県民文化センター練習室の貸出</p>	C	<table border="1"> <tr> <td>①練習室の利用団体数（単独利用分）（団体）</td> <td>70団体</td> <td>(68団体)</td> <td>〈97%〉</td> </tr> <tr> <td>②練習室の学生利用件数（団体）</td> <td>30団体</td> <td>(17団体)</td> <td>〈57%〉</td> </tr> <tr> <td>③練習室利用による収入（円）</td> <td>893,471円</td> <td>(増加)</td> <td>〈-〉</td> </tr> </table>	①練習室の利用団体数（単独利用分）（団体）	70団体	(68団体)	〈97%〉	②練習室の学生利用件数（団体）	30団体	(17団体)	〈57%〉	③練習室利用による収入（円）	893,471円	(増加)	〈-〉
			①練習室の利用団体数（単独利用分）（団体）	70団体	(68団体)	〈97%〉										
			②練習室の学生利用件数（団体）	30団体	(17団体)	〈57%〉										
			③練習室利用による収入（円）	893,471円	(増加)	〈-〉										
有効	<p>R1は、2、3月に新型コロナウイルスの影響による文化活動・学校活動の自粛傾向により、利用団体数及び学生利用件数のKPIは未達であった一方、利用収入については、練習室の周知が図られたこと等により、KPIを達成できた。</p> <p>R2に関しても、新型コロナウイルスの影響によるセンターの臨時休館等により、KPI未達となったが、R3にはワクチンの普及や練習室のさらなる周知により、回復傾向が見られており、目標とする水準の達成が期待できる。</p>															
終了	<p>事業最終年度のR2の時点で、重要業績成果指標として掲げた「練習室の利用団体数」については、コロナ禍においてもほぼ目標を達成（達成率97%）できている。「練習室の学生利用件数」については、コロナ禍で学校活動自体が大きく制限されるなかで、達成率57%にとどまっているが、コロナの収束後は目標とする水準に回復させることは可能と考えられ、本事業の目的は達成できると考えられることから、事業終了とする。</p>															
最終評価				<p>【事業の進捗状況（取組・成果）】 新型コロナウイルスの影響による臨時休館や文化活動・学校活動の自粛傾向により、R1,2の利用者数は伸び悩んだものの、R3にはワクチンの普及や練習室の認知度の向上等により、回復傾向が見られており、目標とする水準の達成が期待できる。</p> <p>【最終評価（今後の方針含む）】 練習室の増築で施設の機能強化を図られたことにより、施設の利用者の文化活動の発信や交流を活発化させることができ、新たな本県の文化を創造するとともに、地域の活性化を図ることができた。</p>												